

資料 3

# 杉並区実行計画

[平成 29～31 年度]

# 「杉並区実行計画」ほかの改定について

平成24年3月、区はまちの将来像と目標を描いた「杉並区基本構想(10年ビジョン)」を策定しました。併せて、この基本構想を実現するための道筋として、区は「杉並区総合計画(10年プラン)」と「杉並区実行計画(3年プログラム)」を定め、各施策・事業の推進に努めているところです。

今回、区政を取り巻く社会経済状況の変化や、計画策定後の新たな課題などへの対応を図るために、下記の計画を改定します。

## (1) 杉並区実行計画【3年プログラム】

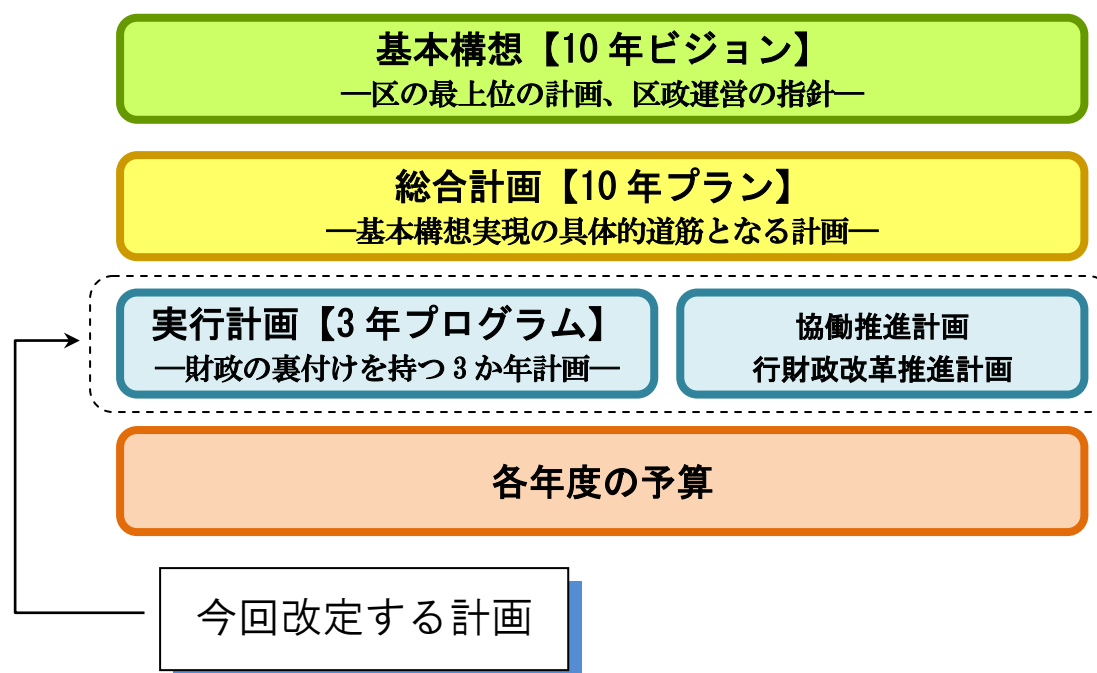
- 実行計画は、総合計画で示す施策を構成する計画事業の取組を明示する、財政の裏付けを持つ3年間(平成29～31年度)の計画です。
- 計画事業については、各年度の事業量と実施時期等を明らかにします。

## (2) 杉並区協働推進計画

- 協働推進計画は、「協働推進基本方針」に基づく具体的な取組のうち、主要なものについての3年間(平成29～31年度)の計画です。

## (3) 杉並区行財政改革推進計画

- 行財政改革推進計画は、「行財政改革基本方針」に基づく取組を明示する3年間(平成29～31年度)の計画です。



## 「実行計画」の計画事業総括表

目 標	施 策	事業数
1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	災害に強い防災まちづくり	7
	減災の視点に立った防災対策の推進	5
	安全・安心の地域社会づくり	7
2 暮らしやすく快適で魅力あるまち	利便性の高い快適な都市基盤の整備	8
	良好な住環境の整備	5
	魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	5
	地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	4
3 みどり豊かな環境にやさしいまち	水とみどりのネットワークの形成	10
	持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり	3
	ごみの減量と資源化の推進	3
4 健康長寿と支えあいのまち	いきいきと暮らせる健康づくり	4
	地域医療体制の充実	4
	高齢者の社会参加の支援	2
	高齢者の地域包括ケアの推進	5
	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	3
	障害者の社会参加と就労機会の充実	3
	障害者の地域生活支援の充実	4
	地域福祉の充実	3
5 人を育み共につながる心豊かなまち	地域における子育て支援の推進	2
	妊娠・出産期の支援の充実	2
	子育てセーフティネットの充実	2
	就学前における教育・保育の充実	2
	障害児支援の充実	2
	子ども・青少年の育成支援の充実	4
	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	7
	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	4
	学校教育環境の整備・充実	4
	地域と共にある学校づくり	3
	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	6
	文化・芸術の振興	2
	交流と平和、男女共同参画の推進	4
	地域住民活動の支援と地域人材の育成	4
合 計	133	

# 目標別 施策・事業体系

## 目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

### 施策1 災害に強い防災まちづくり

- 耐震改修の促進
- 震災救援所周辺等の不燃化促進
- 木造住宅密集地域の解消対策の推進
- 橋梁の長寿命化と補強・改良
- 雨水流出抑制対策の推進
- 水防情報システムの改修
- 水害多発地域対策の推進
- (仮称)下高井戸公園の整備
- 馬橋公園の整備
- 都市計画高井戸公園の整備促進
- 狭あい道路の拡幅整備の推進

### 施策2 減災の視点に立った防災対策の推進

- 地域防災力の向上
- 防災施設の機能強化
- 自治体間連携による防災対策の推進
- 帰宅困難者対策の推進
- ICTを活用した災害情報の収集と発信
- 災害時医療体制の充実
- 災害時要配慮者支援の充実
- 防災教育の充実

### 施策3 安全・安心の地域社会づくり

- 防犯力が高いまちづくり
- 地域防犯対策の推進
- 暴力団排除の推進
- 消費者被害防止の強化
- 自転車安全利用の推進
- 交通安全施設の整備
- 街路灯の整備等
- (仮称)天沼三丁目複合施設の整備

## 目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

### 施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

- 鉄道連続立交差の推進
- 都市計画道路の整備
- 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進
- 生活道路等の整備
- 自転車等放置防止対策の推進
- 都市基盤情報の整備
- 新たな地域交通の整備
- ユニバーサルデザインのまちづくり推進

### 施策5 良好な住環境の整備

- 新 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援の充実
- 新 公営住宅の運営
- まちづくり活動の支援
- 地区計画等によるまちづくりの推進
- 新 空家等対策の推進

### 施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

- 寂窪駅周辺都市再生事業の推進
- 多心型まちづくりの推進
- 景観まちづくりの推進
- 杉並らしさを活かした観光事業の推進
- アニメの振興とにぎわいの創出
- 地域特性を活かした商店街活性化促進
- オリンピック・パラリンピック事業の推進

### 施策7 地域の特性を活かした将来を見据えた産業の振興

- 地域特性を活かした商店街活性化促進
- 都市型農業の支援
- 中小企業の支援
- 若者等の就労支援
- 杉並らしさを活かした観光事業の推進
- アニメの振興とにぎわいの創出
- (仮称)天沼三丁目複合施設の整備
- 杉並第一小学校等複合施設の整備

## 目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

### 施策8 水とみどりのネットワークの形成

- 憩いの水辺創出
- みどりの保全
- みどりの創出
- みどりの育成
- みどりの協働推進
- (仮称)下高井戸公園の整備
- 馬橋公園の整備
- 都市計画高井戸公園の整備促進
- (仮称)荻外荘公園の整備
- 身近な公園の整備

### 施策9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり

- 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進
- 魅力ある快適な生活環境の確保
- 環境学習の推進
- 街路灯の整備等

### 施策10 ごみの減量と資源化の推進

- ごみの減量運動の推進
- 資源化の推進
- ごみの排出マナーの向上と環境美化の促進

## 目標4 健康長寿と支えあいのまち

### 施策11 いきいきと暮らせる健康づくり

- 区民健康づくりの推進
- 生活習慣病予防対策の推進
- がん対策の推進
- 「心の健康づくり」の推進
- スポーツを推進する環境づくり

### 施策12 地域医療体制の充実

- 救急医療体制の充実
- 災害時医療体制の充実
- 在宅医療体制の充実
- 感染症対策の推進

### 施策13 高齢者の社会参加の支援

- 高齢者のいきがい活動の推進
- 長寿応援ポイント事業の推進

### 施策14 高齢者の地域包括ケアの推進

- 地域包括支援センターの機能強化
- 認知症対策の充実
- 地域の見守り体制の充実
- 家族介護者支援事業の充実
- (仮称)天沼三丁目複合施設の整備
- 在宅医療体制の充実

### 施策15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

- 特別養護老人ホーム等の整備
- 認知症高齢者グループホーム等の整備
- ケア付き住まいの整備
- (仮称)天沼三丁目複合施設の整備

### 施策16 障害者の社会参加と就業機会の充実

- 重度障害者通所施設の整備
- 障害者の就業支援の充実
- 障害者の社会参加支援の充実

### 施策17 障害者の地域生活支援の充実

- 障害者の相談支援の充実
- 障害者のグループホーム・入所施設の整備
- 障害者の権利擁護の推進
- 成人期発達障害者支援の充実

### 施策18 地域福祉の充実

- 生活困窮者やひきこもり等の若者支援の充実
- 災害時要配慮者支援の充実
- 権利擁護事業の利用促進
- (仮称)天沼三丁目複合施設の整備

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策19 地域における子育て支援の推進

- 新たな地域子育て支援拠点等の整備
- 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進
- 地域人材の育成

### 施策20 妊娠・出産期の支援の充実

- 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 産後における母子支援の充実

### 施策21 子育てセーフティネットの充実

- ひとり親家庭の自立支援の充実
- 児童虐待対策の推進

### 施策22 就学前における教育・保育の充実

- 保育施設等の整備
- 多様な保育サービスの推進
- 就学前教育の充実

### 施策23 障害児支援の充実

- 未就学児療育体制の充実
- 障害児の放課後支援の充実

### 施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

- 次世代育成基金の活用推進
- 学童クラブの整備
- 放課後等居場所事業の実施
- 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

### 施策25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

- 小中一貫教育の推進
- 学力・体力の向上
- 防災教育の充実
- 就学前教育の充実
- 特色ある教育活動の推進
- 部活動の充実
- 理科教育の充実

### 施策26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

- 特別支援教育の充実
- 教育相談体制の整備
- いじめ・不登校対策の推進
- アレルギー対策の推進

### 施策27 学校教育環境の整備・充実

- 区立小中学校の改築
- 新 杉並第一小学校等複合施設の整備
- 学校図書館の充実
- 学校ICTの推進

### 施策28 地域と共にある学校づくり

- 新しい学校づくりの推進
- 地域と連携・協働する学校づくりの推進
- 地域教育推進協議会の支援

### 施策29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

- スポーツを推進する環境づくり
- 体育施設の整備
- 図書館サービスの情報化の推進
- 図書館の整備
- 科学教育の推進
- 新 オリンピック・パラリンピック事業の推進

### 施策30 文化・芸術の振興

- 文化・芸術活動の支援
- 文化・芸術に親しむ機会の充実
- オリンピック・パラリンピック事業の推進

### 施策31 交流と平和、男女共同参画の推進

- 国内交流の推進
- 国際交流の推進
- 平和事業の推進
- 男女共同参画の推進

### 施策32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

- 地域住民活動の支援
- 地域区民センター等の整備
- NPO等の活動支援
- 地域人材の育成
- 杉並第一小学校等複合施設の整備

## <凡 例>

### 施策名 32施策

計画事業 (事業数133事業)

重点事業 (事業数59事業) ※内数

再掲事業

新 新規事業

# 目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

## 施策1 災害に強い防災まちづくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
区内建築物の耐震化率	80.1%	84.6%	94%	96%
木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)	53.1%	56.1%	66%	70%
雨水流出抑制対策施設の整備率	43.3%	50.3%	57%	60%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 耐震改修の促進<重点>

耐震化率が低い木造住宅密集地域を中心に、老朽木造建築物の除却や戸建て住宅・木造アパートの改修にかかる助成を充実・実施します。また、木造住宅耐震アドバイザーの派遣や耐震イベントの開催等により耐震化の必要性を周知し、耐震診断から耐震改修につなげ区内建築物の耐震改修を更に促進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 2,100件
	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 480件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)		859	859	859	2,577

### 2 震災救援所周辺等の不燃化促進<重点>

災害時の避難路の確保や迅速に消火・救援・救助活動を行うことができるよう、震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除却路線沿道の建築物の耐火性能を高めるため不燃化建替費用の一部を助成します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 70件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 300件
	経費(百万円)	130	130	130	390

### 3 木造住宅密集地域の解消対策の推進<重点>

首都直下地震の発生に備え、木造住宅密集地域の被害想定や減災対策の効果をわかりやすく周知することにより区民の防災・減災意識の更なる向上を図るとともに、不燃化特区制度等を活用し老朽建築物の除却や不燃化建替えを促進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の確保 設計	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 75件 老朽建築物除却 9件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 24件 避難路の確保 調査・検討・設計
	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 6件	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 6件	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 43件 老朽建築物除却 5件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 6件	方南一丁目地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 129件 老朽建築物除却 15件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 18件
	経費(百万円)	249	237	237	723

### 4 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁の定期点検結果等を踏まえ、長寿命化のための修繕を実施するとともに耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。

また、東京都が行う河川整備による橋梁架替えについては、設計照査や拡幅に伴う建設負担を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	長寿命化 修繕 10橋 設計 9橋	長寿命化 修繕 6橋 設計 3橋	長寿命化 修繕 8橋 設計 9橋	長寿命化 修繕 10橋 設計 9橋	長寿命化 修繕 24橋 設計 21橋
	耐震補強 整備 3橋 設計 3橋	耐震補強 整備 2橋 設計 1橋	耐震補強 整備 1橋 設計 2橋	耐震補強 整備 2橋 設計 1橋	耐震補強 整備 5橋 設計 4橋
	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査 3橋	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査	都の橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担 設計照査
	経費(百万円)	71	91	93	255

## 5 雨水流出抑制対策の推進

公共施設への雨水浸透・貯留施設の設置を進めるとともに、民間施設へ雨水流出抑制対策に関する協力要請を行い、区民の安全を確保し水害に強いまちづくりを進めます。さらに、個人住宅等を対象とした雨水浸透施設の設置助成を行い、雨水流出抑制対策をより一層推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	雨水浸透施設の設置 助成 110戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 150戸	雨水浸透施設の設置 助成 450戸
	経費(百万円)	39	39	39	117

## 6 水防情報システムの改修

水防活動や避難判断に必要な河川水位や雨量を監視する水防情報システムについて、機器の耐用年数に応じて計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	観測警報装置交換 8所  雨量計交換 10所	観測警報装置交換 7所 河川監視カメラ交換 5所  —  —  —	—  —  水位、雨量監視用 情報端末等交換 7所  —  観測警報装置 非常用電源交換 20所  —	—  —  —  河川監視カメラ用 情報端末等交換 3所  —  警報スピーカー柱改修 2所	観測警報装置交換 7所 河川監視カメラ交換 5所 水位、雨量監視用 情報端末等交換 7所 河川監視カメラ用 情報端末等交換 3所 観測警報装置 非常用電源交換 20所 警報スピーカー柱改修 2所
	経費(百万円)	127	15	15	157

## 7 水害多発地域対策の推進

水害が多発する地域において、下水道整備等の進捗や被害の実態を踏まえ、道路排水施設の増設、道路・公園の雨水浸透・貯留施設の整備を集中的に行います。また、東京都に河川・下水道整備事業の促進を要請するとともに連携・協力して水害に強いまちづくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施
	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施
	水防基地(土のう置き 場)の改良 実施	水防基地(土のう置き 場)の改良 実施	—	—	水防基地(土のう置き 場)の改良 実施
	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請
経費(百万円)		46	34	34	114



## 施策2 減災の視点に立った防災対策の推進

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	89.3%	87.1%	98%	100%
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校等)を認知している区民の割合	82.5%	80.8%	96%	100%
防災訓練に参加した区民数	38,132人	37,244人	38,000人	40,000人
一時滞在施設の指定数	—	11施設	100施設	120施設

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 地域防災力の向上<重点>

初期消火設備として、新たな資器材を加え、地域における災害対応力の向上を図ります。また、総合震災訓練や震災救援所訓練などの成果と課題を踏まえ、発災時に地域住民が主体となって震災救援所を運営できるよう、初動立ち上げ等効果的かつ実践的な訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実
	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施
	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援
経費(百万円)		16	16	16	48

## 2 防災施設の機能強化

災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、備蓄品の見直しを図り、計画的な購入や入替を行います。また、帰宅困難者対策の一時滞在施設等に対して、通信途絶時でも独自の電波帯域を利用し通信ができる地域防災無線を導入し、災害時の情報伝達環境を拡充します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備
	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
取組内容	地域防災無線の拡充 新規設置: 一時滞在施設等8局	地域防災無線の拡充 新規設置: 一時滞在施設2局	地域防災無線の拡充 新規設置: 一時滞在施設2局	地域防災無線の拡充 新規設置: 一時滞在施設2局	地域防災無線の拡充 新規設置: 一時滞在施設12局
	防災行政無線デジタル化整備 屋外拡声子局 108局 電光表示子局 3局				
経費(百万円)		100	98	98	296

## 3 自治体間連携による防災対策の推進

基礎自治体間の水平的支援を促進していくため、自治体スクラム支援会議参加自治体との連携のもと、災害時の支援・受援計画の策定などの具体的な取組を進めていきます。あわせて、基礎自治体間の相互援助体制を充実させるため、新たな相互援助協定先の拡充に向け検討を進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進	自治体スクラム支援の推進 具体的な連携の取組の推進
	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充 協定締結 22特別区 ほか9自治体	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充	災害時相互援助の充実 相互援助協定先の拡充
経費(百万円)		0	0	0	0

## 4 帰宅困難者対策の推進<重点>

帰宅困難者の安全を守るため一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設に対して帰宅困難者向け防災用品の備蓄に係る購入費用の補助を行います。また、駅前滞留者の安全確保や駅周辺の混乱の抑制を行うため、JR各駅における駅前滞留者対策連絡会を設置し、行動ルールに基づいた訓練を実施します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	駅前滞留者対策連絡会の設置・開催 3駅	駅前滞留者対策連絡会の設置・開催 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策連絡会の開催 — (累計4駅)	駅前滞留者対策連絡会の開催 — (累計4駅)	駅前滞留者対策連絡会の設置・開催 新規1駅 (累計4駅)
	駅前滞留者対策訓練の実施 3駅	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 — (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 — (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計4駅)
	一時滞在施設の確保 6,643人	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計8,643人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計10,643人)	一時滞在施設の確保 新規2,000人 (累計12,643人)	一時滞在施設の確保 新規6,000人 (累計12,643人)
経費(百万円)		13	13	13	39

## 5 ICTを活用した災害情報の収集と発信<重点>

区独自の地震被害シミュレーションによる被害想定と減災対策の取組効果を地図化等し、公式ホームページ等で公表するとともに、防災地図アプリケーション「すぎナビ」でシミュレーション結果を閲覧・活用できるようにするなど、災害情報共有システムの機能を拡充します。これらの取組により区民の防災・減災意識を一層向上させ、耐震・不燃化等を促進させるとともに「すぎナビ」を活用した防災訓練を実施するなど、ソフト・ハード両面から災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地震被害シミュレーション 建物被害等想定  実施	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 結果公表・減災対策 に活用 避難者行動等調査 実施	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用  避難者行動等調査 結果公表・減災対策 に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定 減災対策に活用  避難者行動等調査 減災対策に活用	地震被害シミュレーション 建物被害等想定結果 公表・減災対策 に活用 避難者行動等調査 実施・結果公表 減災対策に活用
	災害時情報共有システム 運用	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 避難路検索等 機能拡充	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 建物被害等想定 等の閲覧機能拡充	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 運用	災害時情報共有システム 防災地図アプリ すぎナビ 避難路検索等 機能拡充 建物被害等想定 等の閲覧機能拡充 運用
		防災訓練での活用	防災訓練での活用	防災訓練での活用	防災訓練での活用
経費(百万円)		61	17	17	95

## 施策3 安全・安心の地域社会づくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
区内における刑法犯認知件数(年)	5,634件	4,881件	3,500件	3,000件
地域防犯自主団体数	147団体	155団体	166団体	167団体
区内における交通事故件数(年)	1,860件	1,449件	1,350件	1,300件

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 防犯力が高いまちづくり＜重点＞

街角防犯カメラや通学路防犯カメラの設置などの防犯対策、区民との協働による防犯パトロール及び環境美化活動等を通じて、犯罪が起りにくいまちづくりを推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施
	街角防犯カメラ設置 270台	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計282台)	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計294台)	街角防犯カメラ設置 新規12台 (累計306台)	街角防犯カメラ設置 新規36台 (累計306台)
	通学路防犯カメラ設置 小学校30校 150台	通学路防犯カメラ設置 新規 小学校11校 55台 (累計41校 205台)			通学路防犯カメラ設置 新規 小学校11校 55台 (累計41校 205台)
経費(百万円)		23	2	2	27

### 2 地域防犯対策の推進＜重点＞

地域住民の防犯自主活動に対し、必要な助成を行うとともに、地域住民が積極的に活動できる場を提供していきます。多発している振り込め詐欺に対しては、警察や防犯協力団体と連携し、振り込め詐欺根絶集会を開催するほか、高齢者のみならず家族や地域など幅広く啓発活動を行い、被害防止対策を積極的に推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	防犯自主団体の 区登録数 157団体	防犯自主団体 新規3団体 (累計160団体)	防犯自主団体 新規3団体 (累計163団体)	防犯自主団体 新規3団体 (累計166団体)	防犯自主団体 新規9団体 (累計166団体)
	振り込め詐欺対策の 推進	振り込め詐欺対策の 推進	振り込め詐欺対策の 推進	振り込め詐欺対策の 推進	振り込め詐欺対策の 推進
経費(百万円)		1	1	1	3

### 3 暴力団排除の推進

区民の安全・安心な生活を確保し、区内の社会経済活動の健全な発展に寄与するため、区民・事業者・関係行政機関等の協力を得て、地域社会と一体となり、暴力団排除の取組を推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進
	経費(百万円)	1	1	1	3

### 4 消費者被害防止の強化

区民が消費者として契約行為や取引を行う際の相談や助言を行うとともに、契約後に発生した被害については救済や損害の回復を行います。また、消費者としての意識を向上させるとともに、消費生活に関する正しい知識を習得し、トラブルを事前に防止するため、消費者講座等を開催します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 12,000件
	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 144回
経費(百万円)		2	2	2	6

### 5 自転車安全利用の推進

自転車利用のルール・マナーの周知を図るため、小中学校での自転車安全利用実技講習会、マナーアップ街頭キャンペーン活動及び大人を対象とした自転車安全利用講習会を区内各地で実施し、自転車事故の発生を防止します。また、自転車通行における安全性向上のため、路面表示の設置を行うなど自転車通行空間を整備します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか
	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校7校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校7校 一般向け3回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校23校 一般向け9回
	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 72回
	自転車通行空間整備計画策定	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施	自転車通行空間整備実施
経費(百万円)		39	39	38	116

## 6 交通安全施設の整備

交通の安全を確保することにより交通事故の減少を図るため、生活道路を中心に交通安全施設を整備拡充します。また、外国人を含めたすべての人にわかりやすい表示となるよう、地点名標識板及び道路案内標識の改修等に併せて英語併記やピクトグラム表示等を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	道路反射鏡 5,233基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 300基
	自発光式交差点鈺 658基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 180基
	地点名標識板 442枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 30枚
	白線整備 526,473m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 196,500m
	視覚障害者誘導ブロック 22,540枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 1,800枚
	すべり止め舗装 43,597㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 4,200㎡
	防護柵 36,639m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 2,100m
	道路案内標識 31基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 6基
	経費(百万円)	143	143	143	429

## 7 街路灯の整備等

区道、私道の街路灯は、CO2排出量削減への寄与等環境に配慮した長寿命で高効率なLED照明等での新設・改修を行い、交通安全の確保と防犯対策を推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区道街路灯 25,382灯	新設 30灯 改修 1,000灯 水銀レス光源改修 2,000灯	新設 30灯 — 水銀レス光源改修 2,000灯	新設 30灯 — 水銀レス光源改修 2,000灯	新設 90灯 改修 1,000灯 水銀レス光源改修 6,000灯
	私道街路灯 8,372灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 20灯 改修 500灯	新設 60灯 改修 1,500灯
経費(百万円)	431	261	261	953	

# 目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

## 施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
区内での定住意向	84.5%	84.9%	89%	90%
都市計画道路(区道)完成延長	6,642m	7,022m	7,022m	8,052m

\*1 実行計画最終年度  
\*2 総合計画最終年度

### 1 鉄道連続立体交差の推進<重点>

踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道の連続立体交差事業を東京都、関係区市、鉄道事業者と連携・協力して推進するとともに、住民との協働により安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進
	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進
	経費(百万円)	7	11	6	24

## 2 都市計画道路の整備

東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)において区が施行する優先整備路線とした4路線の事業化を推進します。また、区民生活の利便性・安全性の向上、高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり、地域交通の円滑化のため、区が管理する都市計画道路の電線共同溝整備を含むバリアフリー化を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量	区施行優先整備路線 補助第132号線 設計	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量・設計
	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討
	経費(百万円)	15	15	8	38

## 3 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進<重点>

震災時の火災危険度が高い木造住宅密集地域等の取組を重点的に進める地区(重点地区)や拡幅の必要性が特に高い路線(重点整備路線)において、避難路の確保等の拡幅整備の必要性を周知し、狭あい道路の拡幅整備を推進します。また、緊急車両等の通行の支障となる後退用地に設置された支障物件の除却のため指導・勧告等を行うとともに、電気事業者等への要請により拡幅整備後の電柱のセットバックを促進し、円滑な通行のための道路空間を確保します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 8,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 28,500m
	電柱のセットバック	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施  支障物件除却促進  電柱のセットバック 事業者等要請	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施  支障物件除却促進  電柱のセットバック 事業者等要請	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施  支障物件除却促進  電柱のセットバック 事業者等要請	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施  支障物件除却促進  電柱のセットバック 事業者等要請
	経費(百万円)	948	948	948	2,844



## 4 生活道路等の整備

区内の生活道路を良好な状態に保つため、計画的に路面改良工事を行うとともに、公共性のある私道の舗装費用等の助成を行います。また、生活道路への通過交通の進入抑制等や無電柱化に向けた検討等を行うなど、更に安全で快適に歩ける歩行者優先の道づくりを進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 33,000㎡ 排水設備 1,500m
	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 90,000㎡
	水のみち整備 設計 100m 整備 120m	水のみち整備 設計 90m 整備 100m	水のみち整備 設計 80m 整備 90m	水のみち整備 設計 80m 整備 80m	水のみち整備 設計 250m 整備 270m
	安全な暮らしの道整備 検討	安全な暮らしの道整備 実施	安全な暮らしの道整備 実施	安全な暮らしの道整備 実施	安全な暮らしの道整備 実施
	無電柱化の推進	無電柱化の推進 調査・検討	無電柱化の推進 調査・検討	無電柱化の推進 調査・検討	無電柱化の推進 調査・検討
	経費(百万円)	815	835	820	2,470

## 5 自転車等放置防止対策の推進

駅周辺に自転車駐車を整備するとともに放置防止活動を強化し、交通及び防災上の安全性やまちの美観の向上など良好な生活環境の充実を図ります。また、買い物など短時間の駐車需要への対応や民間事業者による自転車駐車場等整備を支援して自転車等の駐車環境の改善に取り組みます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	放置防止協力員 55団体	放置防止協力員 新規1団体 (累計56団体)	放置防止協力員 新規1団体 (累計57団体)	放置防止協力員 新規1団体 (累計58団体)	放置防止協力員 新規3団体 (累計58団体)
	街頭指導の強化 実施(3地域)	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施
	自転車駐車場整備 27,591台	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討
	自動二輪車置場整備 5所	自動二輪車置場整備 効果検証	自動二輪車置場整備 新規設置場所検討	自動二輪車置場整備 新規設置場所検討	自動二輪車置場整備 効果検証 新規設置場所検討
	買物客等一時利用者 置場 9所	買物客等一時利用者 置場 効果検証 新規箇所検討	買物客等一時利用者 置場 新規箇所検討	買物客等一時利用者 置場 新規箇所検討	買物客等一時利用者 置場 効果検証 新規箇所検討
民営自転車駐車場等 への支援	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	
	経費(百万円)	6	6	6	18

## 6 都市基盤情報の整備

地籍調査によって都市基盤整備の基礎となる土地の情報を整備し、区民の財産を守るとともに、道路等公共物管理の適正化や首都直下地震など大規模災害が発生した際の復旧・復興の迅速化に役立ってます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地籍調査 1.73km <sup>2</sup>	地籍調査 1.19km <sup>2</sup>	地籍調査 1.23km <sup>2</sup>	地籍調査 1.42km <sup>2</sup>	地籍調査 3.84km <sup>2</sup>
	経費(百万円)	86	103	101	290

## 7 新たな地域交通の整備

今後の少子高齢化の進展など社会環境の変化に応じ、道路等の都市基盤の整備や施設の再編整備とともに、地域交通の利便性向上について調査・研究を進めます。また、関連区と協力して、環状8号線を基本ルートとする区部周辺部環状鉄道(エイトライナー)の早期実現を目指します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	施設間巡回車両等の整備 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究
	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整
経費(百万円)		1	1	1	3

## 8 ユニバーサルデザインのまちづくり推進<重点>

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催も視野に入れて、杉並区バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区をはじめとした、区全体のバリアフリー化事業を推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進
	バリアフリー化事業の推進 方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校1校	バリアフリー化事業の推進 方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校1校	バリアフリー化事業の推進 方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校1校 和泉保健センター	バリアフリー化事業の推進 —	バリアフリー化整備の推進 方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校2校 和泉保健センター
バリアフリー推進連絡会開催2回		バリアフリー推進連絡会開催2回	バリアフリー推進連絡会開催2回	バリアフリー推進連絡会開催2回	バリアフリー推進連絡会開催6回
経費(百万円)		10	58	1	69

## 施策5 良好な住環境の整備

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
住環境に満足する区民の割合	90.5%	91.0%	94%	95%
最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	21.9%	19.5%	8.5%	5%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援の充実＜重点＞

高齢者、障害者等の民間賃貸住宅への円滑な入居や子育て世帯向けの住宅供給等を推進するため不動産関係団体及び社会福祉協議会を中心とした関係団体等で構成する居住支援協議会を設立します。居住支援協議会が、民間住宅への入居相談・あっせん、家賃等債務保証及び見守りサービス等の入居支援事業や住宅改修を促進させる事業等を円滑に実施するため、構成団体間の調整を行うなどの運営支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	居住支援協議会 設立	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援
経費(百万円)		15	15	15	45

### 2 公営住宅の運営

区営住宅の室内バリアフリー化や長寿命化を図るなどの快適な住環境整備を推進するとともに、都営住宅の移管により区営住宅の戸数の拡大を図るなど、区民のニーズを踏まえた運営を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 スロープ設置 4所 加齢対応型浴槽 設置 41所 区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 2団地6棟 都営住宅の移管 32団地944戸 候補団地の検討 高齢者住宅の供給 《353戸》	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 66所 区営住宅の長寿命化 外壁改修 2団地2棟 都営住宅の移管 候補団地の協議 高齢者住宅の供給 《353戸》	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 62所 区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 4団地10棟 都営住宅の移管 移管 1団地69戸 高齢者住宅の供給 《353戸》	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 23所 区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 4団地6棟 — 高齢者住宅の供給 《353戸》	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 151所 区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 10団地18棟 都営住宅の移管 33団地1,013戸 候補団地の検討、協 議、移管 高齢者住宅の供給 《353戸》
経費(百万円)		94	88	94	276

### 3 まちづくり活動の支援

まちづくりの機運を高め地域住民の生活環境の向上を図るため、助成金の交付やまちづくりコンサルタントの派遣をすることにより、区民や地域団体の主体的なまちづくり活動を支援します。また、まちづくり協議会によるまちづくり構想の提言やその後の取組の実態、まちづくり活動に関する区民ニーズ等を踏まえ、より適切な支援内容となるよう必要な見直しを行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	まちづくり活動 支援内容見直し 調査・研究	まちづくり活動 支援内容見直し 調査・研究	まちづくり活動 支援内容見直し 実施	まちづくり活動 支援内容見直し 実施	まちづくり活動 支援内容見直し 調査・研究・実施
	まちづくり団体等 活動助成 8団体	まちづくり団体等 活動助成 実施	まちづくり団体等 活動助成 実施	まちづくり団体等 活動助成 実施	まちづくり団体等 活動助成 実施
	まちづくり協議会 活動助成 1団体	まちづくり協議会 活動助成 実施	まちづくり協議会 活動助成 実施	まちづくり協議会 活動助成 実施	まちづくり協議会 活動助成 実施
	まちづくり コンサルタント派遣 6団体	まちづくり コンサルタント派遣 実施	まちづくり コンサルタント派遣 実施	まちづくり コンサルタント派遣 実施	まちづくり コンサルタント派遣 実施
経費(百万円)		2	1	1	4

### 4 地区計画等によるまちづくりの推進

住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくりの方針を示した計画や地区計画、まちづくりルール等の制度を活用し、その地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	蚕糸試験場跡地地区 道路整備 21m	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備
	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 地区計画 策定	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 周知・取組の推進 地区計画 周知・運用	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 周知・取組の推進 地区計画 周知・運用	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 周知・取組の推進 地区計画 周知・運用
	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 調査・検討	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 検討	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 検討・策定	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 取組の推進	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 検討・策定 取組の推進
経費(百万円)		8	5	3	16

## 5 空家等対策の推進<重点>

空家等対策協議会の運営により関係機関の連携を図り、専門家団体による総合的な相談体制の構築、空家等利活用モデル事業の実施及び空家の除却助成等、空家等の発生抑制から利活用までの総合的な空家等対策を実施します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	空家等除却 工事費助成 2件	空家等除却 工事費助成 20件	空家等除却 工事費助成 20件	空家等除却 工事費助成 20件	空家等除却 工事費助成 60件
	専門家団体と連携した 総合的な相談 相談会開催4回	専門家団体と連携した 総合的な相談 相談会開催12回	専門家団体と連携した 総合的な相談 相談会開催12回	専門家団体と連携した 総合的な相談 相談会開催12回	専門家団体と連携した 総合的な相談 相談会開催36回
	空家等利活用 モデル事業 検討	空家等利活用 モデル事業 実施	空家等利活用 モデル事業 実施	空家等利活用 モデル事業 実施	空家等利活用 モデル事業 実施
経費(百万円)		16	16	16	48

## 施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
住環境に満足する区民の割合	90.5%	91.0%	94%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7%	78.9%	83%	85%
区内全駅の1日平均乗降人員	684,541人	724,064人	745,000人	759,000人
「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数	496,397件	518,231件	650,000件	670,000件

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 荻窪駅周辺都市再生事業の推進＜重点＞

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、南北地域間の分断解消と都市機能の更なる充実を図るため、荻窪まちづくり会議から提案のあった「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」も踏まえ、区民・事業者等と協力して都市再生事業の推進に取り組めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	まちづくり方針の策定	まちづくり方針に基づく取組の推進	まちづくり方針に基づく取組の推進	まちづくり方針に基づく取組の推進	まちづくり方針に基づく取組の推進
	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発
経費(百万円)		5	5	5	15

## 2 多心型まちづくりの推進<重点>

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。多様な地域資源の活用について検討し、ハード面の取組とソフト面の取組の連携を図りながら、多心型まちづくりを推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針 検討	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針 策定 まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針 策定 まちづくり方針に 基づく取組の推進
	西荻窪駅周辺まちづくり 調査 まちづくり方針 検討	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針 策定	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針 策定 まちづくり方針に 基づく取組の推進
	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 推進	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用 実施 地域課題への対応 実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用 実施 地域課題への対応 実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用 実施 地域課題への対応 実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用 実施 地域課題への対応 実施
	経費(百万円)	12	16	16	44

## 3 景観まちづくりの推進

みどり豊かな住宅都市杉並を将来に継承し、魅力あるまちなみを創出するため、改定した杉並区景観計画の適切な運用を図るとともに、これまでの広報紙の発行に加え、新たに景観に配慮した優良な取組事例集を発行するなど普及啓発の取組を充実し、区民・事業者等の景観まちづくりへの更なる意識向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	景観計画 改定	景観計画 運用	景観計画 運用	景観計画 運用	景観計画 運用
	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル 地区事業推進 ニュースの発行 1回 大田黒周辺モデル 地区事業推進 ニュースの発行 2回	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行 4回 —	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行 4回 事例集等の発行 1回	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行 4回 事例集等の発行 1回	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行 12回 事例集等の発行 2回
	経費(百万円)	1	1	1	3

## 4 杉並らしさを活かした観光事業の推進<重点>

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、更なる地域の活性化を図るため、中央線4駅周辺の魅力を広く紹介する「中央線あるあるプロジェクト」や区民目線で杉並区の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部」等により杉並の情報を発信します。また、着付け・お茶などの日本文化や高円寺阿波おどり等が体験できる杉並体験ツアーを実施するほか、フィルムコミッションの運営、駅前等の無料Wi-Fi環境の整備促進により、区外からの集客を図っていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	観光情報発信事業 中央線あるある プロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の 運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるある プロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の 運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるある プロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の 運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるある プロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の 運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるある プロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の 運営 実施 拠点整備 調査・検討
	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施
	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施
	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進
	杉並ナンバーの普及・ 促進 実施	杉並ナンバーの普及・ 促進 実施	杉並ナンバーの普及・ 促進 実施	杉並ナンバーの普及・ 促進 実施	杉並ナンバーの普及・ 促進 実施
	経費(百万円)	52	52	52	156

## 5 アニメの振興とにぎわいの創出

アニメーションミュージアムを「観光資源」として捉え、区内アニメーション制作会社等との連携を促進し、区外からの集客拡大を図ります。また、区内アニメ制作会社のコンテンツ等を活用した事業を実施し、区内制作会社への支援と商店街や地域のにぎわいの創出につなげます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	アニメコンテンツを活用 した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用 した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用 した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用 した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用 した事業の推進 実施
	アニメーションミュージ アムと民間事業者等と の連携の推進 実施	アニメーションミュージ アムと民間事業者等と の連携の推進 実施	アニメーションミュージ アムと民間事業者等と の連携の推進 実施	アニメーションミュージ アムと民間事業者等と の連携の推進 実施	アニメーションミュージ アムと民間事業者等と の連携の推進 実施
	なみすけ等の商用利用 の促進 実施	なみすけ等の商用利用 の促進 実施	なみすけ等の商用利用 の促進 実施	なみすけ等の商用利用 の促進 実施	なみすけ等の商用利用 の促進 実施
	経費(百万円)	5	5	5	15



# 施策7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	109人 (12/3～)	年829人	年850人以上	年600人以上
創業支援による創業者数	—	年52件	年55件	年45件
商店街への満足度	59.1%	58.9%	63%	65%
区内農業産出額	340 (百万円) (22年分)	322 (百万円) (25年分)	360 (百万円) (29年分)	370 (百万円) (31年分)

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 地域特性を活かした商店街活性化促進＜重点＞

区内の商店街を7つのブロックに分け、商店街の立地環境や地域が持つ歴史、自然環境、文化などの特性を活かした事業や、企業や団体等の外部人材を活用した活性化策など、将来のまちづくりにつながる商店街の取組を支援します。また、装飾灯のLED化や防犯カメラ設置等の助成により、地域住民がより安全・安心に買い物ができる環境を整備すると同時に、省電力化による商店街の負担軽減を支援し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域特性にあった商店街事業の支援 5商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・チャレンジ商店街サポート事業 21商店会
	チャレンジ商店街サポート事業 6商店会				
	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 9商店会
	商店街装飾灯のLED化 183本(灯)	商店街装飾灯のLED化 423本(灯)	商店街装飾灯のLED化 423本(灯)	商店街装飾灯のLED化 423本(灯)	商店街装飾灯のLED化 1,269本(灯)
	防犯カメラの設置 3商店会	防犯カメラの設置 5商店会	防犯カメラの設置 5商店会	防犯カメラの設置 5商店会	防犯カメラの設置 15商店会
経費(百万円)		89	89	89	267

## 2 都市型農業の支援<重点>

杉並産農産物を区内で消費する地産地消の推進や意欲的に農業経営に取り組む農業者への活動助成、防災兼用農業用井戸の整備などにより、都市型農業を支援します。また、農業体験農園に関する助成や成田西ふれあい農業公園の運営など農とのふれあいの場を創出することにより、区民にやすらぎを与える都市農地の保全にも結びつけていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	農業体験農園助成 累計 107区画	農業体験農園助成 90区画 (累計197区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計227区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計257区画)	農業体験農園助成 150区画 (累計257区画)
	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営
	防災兼用農業用井戸の整備 累計 12基	防災兼用農業用井戸の整備 4基 (累計16基)	防災兼用農業用井戸の整備 3基 (累計19基)	防災兼用農業用井戸の整備 3基 (累計22基)	防災兼用農業用井戸の整備 10基 (累計22基)
	杉並産野菜の活用 学校給食 900回 事業所・即売会等 30回	杉並産野菜の活用 学校給食 950回 事業所・即売会等 32回	杉並産野菜の活用 学校給食 1,000回 事業所・即売会等 34回	杉並産野菜の活用 学校給食 1,050回 事業所・即売会等 36回	杉並産野菜の活用 学校給食 3,000回 事業所・即売会等 102回
	認定農業者の認定 15人	認定農業者の認定 3人	認定農業者の認定 3人	認定農業者の認定 3人	認定農業者の認定 9人
	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 75件
経費(百万円)		38	27	27	92

## 3 中小企業の支援

地域経済の状況を見据え、安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化、新たな事業展開や事業の承継を支援していきます。また、住宅都市と調和したビジネスの創業が活発化し、地域とともに発展していけるよう支援します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	経営支援 <u>経営・事業承継アド バイザー派遣</u> 30事業所	経営支援 <u>経営・事業承継アド バイザー派遣</u> 20事業所	経営支援 <u>経営・事業承継アド バイザー派遣</u> 20事業所	経営支援 <u>経営・事業承継アド バイザー派遣</u> 20事業所	経営支援 <u>経営・事業承継アド バイザー派遣</u> 60事業所
	異業種交流 4回	異業種交流 4回	異業種交流 4回	異業種交流 4回	異業種交流 12回
	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施
	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 3回
	経費(百万円)	4	4	4	12

## 4 若者等の就労支援

就労支援センターにおいて、就労準備相談や心としごとの相談、各種就労支援セミナーを実施するとともに、就労準備相談の利用だけでは具体的な就労に至らない若者等に対し、就労準備訓練や社会適応力訓練を実施します。また、区内事業所と連携を図り、保育士や介護職不足の解消を含め、雇用状況の変化に合わせた就職面接会等を実施することにより区内での就職に結びつけます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,000人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,100人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,150人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,150人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 6,400人
	セミナー・グループワーク 開催回数 120回	セミナー・グループワーク 開催回数 120回	セミナー・グループワーク 開催回数 120回	セミナー・グループワーク 開催回数 120回	セミナー・グループワーク 開催回数 360回
	就労準備訓練及び社 会適応力訓練 利用登録者数 90人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社 会適応力訓練 利用登録者数 90人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社 会適応力訓練 利用登録者数 120人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社 会適応力訓練 利用登録者数 120人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社 会適応力訓練 利用登録者数 330人 ふるさと就労体験 3回
	求人開拓・企業情報提 供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報提 供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報提 供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報提 供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報提 供等 新規求人情報 受理件数 1,080件
	就職相談・面接会の実施 10回	就職相談・面接会の実施 10回	就職相談・面接会の実施 10回	就職相談・面接会の実施 10回	就職相談・面接会の実施 30回
	経費(百万円)	70	75	75	220

# 目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

## 施策8 水とみどりのネットワークの形成

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
緑被率	22.17%	22.17% (24年度)	23% (30年度)	25%
区民一人当たりの都区立公園面積	2.07㎡	2.04㎡	2.15㎡	2.46㎡

\*1 実行計画最終年度  
\*2 総合計画最終年度

### 1 憩いの水辺創出

老朽化した区内河川施設の適切な管理により、区民が安心して暮らせる河川環境を確保するとともに、善福寺川の水鳥に着目しつつ、区内3河川において区民と共に多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出に取り組みます。また、みんなの夢水路整備については、地域の小学生などと協働して善福寺公園内の水路を親水施設として整備します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	河川施設の整備・護岸等の改良 詳細調査	河川施設(護岸等)の適切な維持管理 詳細調査 設計	河川施設(護岸等)の適切な維持管理 詳細調査 設計 補修	河川施設(護岸等)の適切な維持管理 詳細調査 補修	河川施設(護岸等)の適切な維持管理 詳細調査 設計 補修
	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・取組推進 水鳥一斉調査 1回	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・取組推進	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・取組推進	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・取組推進	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・取組推進
	みんなの夢水路整備 実施設計	みんなの夢水路整備 整備	—	—	みんなの夢水路整備 整備
	経費(百万円)	82	1	1	84

## 2 みどりの保全<重点>

杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林をはじめとする、貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、保護指定制度の充実、市民緑地の設置及び「杉並らしいみどりの保全地区」での屋敷林等の保全に取り組めます。また、今では区内で見かけることが少なくなった貴重な植物等の生息場所の保全に努めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	保護指定制度の充実 保護樹木 1,600本 保護樹林 42ha 保護生けがき 6,300m 貴重木 100本 特別樹林 指定検討	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,750本》 保護樹林 《45ha》 保護生けがき 《6,900m》 貴重木 《100本》 特別樹林 候補地の選定・調整	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,750本》 保護樹林 《45ha》 保護生けがき 《6,900m》 貴重木 《100本》 特別樹林 候補地の選定・調整	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,750本》 保護樹林 《45ha》 保護生けがき 《6,900m》 貴重木 《100本》 特別樹林 候補地の選定・調整	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,750本》 保護樹林 《45ha》 保護生けがき 《6,900m》 貴重木 《100本》 特別樹林 候補地の選定・調整
	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整
	屋敷林等の保全	屋敷林等の保全 緑地保全モデル 地区での取組 実施・検証	屋敷林等の保全 保全地区での取組 実施	屋敷林等の保全 保全地区での取組 実施	屋敷林等の保全 緑地保全モデル 地区での取組 実施・検証 保全地区での取組 実施
	屋敷林所有者連絡会 2回	屋敷林所有者連絡会 2回	屋敷林所有者連絡会 2回	屋敷林所有者連絡会 2回	屋敷林所有者連絡会 6回
	生き物生息場所の保全 3所	生き物生息場所の保全 《3所》	生き物生息場所の保全 《3所》	生き物生息場所の保全 《3所》	生き物生息場所の保全 《3所》
	経費(百万円)	37	37	37	111

## 3 みどりの創出

みどりのベルトづくり事業の「推進地区」を新たに指定し、事業拡大を図ります。また、建物の屋上や壁面などの緑化、ブロック塀・万年塀の生けがき化等により新たなみどりを創出し、みどりのネットワークの形成を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	みどりのベルトづくりの 推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくりの 推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくりの 推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくりの 推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくりの 推進 推進地区での取組 地元推進組織支援
	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 154㎡ 壁面緑化助成 39㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 250㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 250㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 250㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 750㎡ 壁面緑化助成 120㎡ 接道部緑化助成 1,050m
	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進
	経費(百万円)	11	11	11	33

## 4 みどりの育成

区民・事業者の緑化意識の高揚を図るため、みどりに関する情報発信、イベント・講座等の開催及びみどりの創出・保全に貢献している人の表彰などによりみどりの創出・保全等の大切さを周知していきます。また、みどりの基金を運用し、みどりの保全及び区を代表する公園等の整備に活用します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座開催 2回 イベント開催 2回 みどりの相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座開催 2回 イベント開催 2回 みどりの相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座開催 2回 イベント開催 2回 みどりの相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座開催 2回 イベント開催 2回 みどりの相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 6回 講座開催 6回 イベント開催 6回 みどりの相談所運営
	みどりの顕彰 みどりの創出に 関する顕彰 公募・選考	みどりの顕彰 みどりの創出に 関する顕彰 表彰	みどりの顕彰 次期顕彰に向けた 検討	みどりの顕彰 次期顕彰に向けた 検討	みどりの顕彰 みどりの創出に 関する顕彰 表彰 次期顕彰に向けた 検討
	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用
	経費(百万円)	3	3	3	9

## 5 みどりの協働推進

区民による民有・公共のみどりや公園の維持活動を推進するため、活動を行う地域の団体に対して必要な資材等を提供するなど支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	みどりのボランティア 80人	みどりのボランティア 30人	みどりのボランティア 30人	みどりのボランティア 30人	みどりのボランティア 90人
	認定みどりの ボランティア団体 8団体	認定みどりの ボランティア団体 新規1団体 (累計9団体)	認定みどりの ボランティア団体 新規1団体 (累計10団体)	認定みどりの ボランティア団体 新規1団体 (累計11団体)	認定みどりの ボランティア団体 新規3団体 (累計11団体)
	すぎなみ公園育て組 45団体	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計47団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計49団体)	すぎなみ公園育て組 新規2団体 (累計51団体)	すぎなみ公園育て組 新規6団体 (累計51団体)
	花咲かせ隊 139団体	花咲かせ隊 新規5団体 (累計144団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計149団体)	花咲かせ隊 新規5団体 (累計154団体)	花咲かせ隊 新規15団体 (累計154団体)
	経費(百万円)	0	0	0	0

## 6 (仮称)下高井戸公園の整備

まちの防災機能を高めるとともに、豊かなみどりが育む憩いと健康増進に繋がる公園として、公園西側エリアを第1期として整備し、開園します。公園東側エリアについては、東京都が水害対策として地下式調節池を整備するため、東京都と迅速かつ円滑な公園整備に向けた調整を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	(仮称)下高井戸公園 整備				
	第1期(西側エリア) 整備	第1期(西側エリア) 開園	第2期(東側エリア) 東京都との調整	第2期(東側エリア) 東京都との調整	第1期(西側エリア) 開園 第2期(東側エリア) 東京都との調整
	経費(百万円)	0	0	0	0

## 7 馬橋公園の整備<重点>

区立馬橋公園に隣接する国家公務員宿舎の廃止に伴い、公園の拡張用地として取得し、防災機能を高めることにより地域の防災性の向上を図るとともに、より多くの方に利用される公園となるよう整備していきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	馬橋公園の拡張整備 検討・実施	馬橋公園の拡張 用地調整	馬橋公園の拡張 基本計画	馬橋公園の拡張 基本計画	馬橋公園の拡張 用地調整 基本計画
	経費(百万円)	16	14	33	63

## 8 都市計画高井戸公園の整備促進

東京都が行う都市計画高井戸公園の整備により、区民のスポーツ・レクリエーションの場や防災拠点の確保を図るとともに、東京都との緊密な連携のもとに周辺まちづくりを促進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進
	経費(百万円)	0	0	0	0

## 9 (仮称)荻外荘公園の整備<重点>

国の史跡指定を受けた荻外荘の持つ歴史的・文化的価値を最大限活用し、住宅都市杉並の歴史を代表する良質な邸宅として後世に引き継いでいきます。また、大田黒公園や角川庭園など周辺施設との連携や回遊性に留意しつつ、多くの人が集い、交流する場となるよう整備・活用していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	第2期(公園北側) 保存活用計画策定	第2期(公園北側) 整備	第2期(公園北側) 整備	第2期(公園北側) 整備	第2期(公園北側) 整備
	経費(百万円)	23	0	0	23

## 10 身近な公園の整備

敷地が1ヘクタール未満の身近な公園を整備し、区民がみどりの中で憩い、ふれあうことができる水とみどりのネットワーク・拠点づくりを進めます。また、園庭のない保育所周辺の公園に乳幼児の遊びのエリアをすくすくひろばとして整備し子どもたちの健全育成を図るなど、区民ニーズと時代の変化に対応した公園づくりを計画的に進めていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	すくすくひろばの整備 8所	すくすひろば整備 新規6所 (累計14所)	すくすくひろば整備 利用実態検証 新規整備箇所 検討	すくすくひろば整備 新規整備箇所 検討	すくすくひろば整備 新規6所 (累計14所) 利用実態検証 新規整備箇所 検討
	公園の多機能化・集約化 方針検討	公園の多機能化・集約化 利用実態等調査 方針策定	公園の多機能化・集約化 実施	公園の多機能化・集約化 実施	公園の多機能化・集約化 利用実態等調査 方針策定 実施
		公園の長寿命化 白書策定	公園の長寿命化 改修	公園の長寿命化 改修	公園の長寿命化 白書策定・改修
		(仮称)下高井戸四丁 目公園の整備 設計	(仮称)下高井戸四丁 目公園の整備 整備	—	(仮称)下高井戸四丁 目公園の整備 設計・整備
		(仮称)高円寺南三丁 目公園の整備 設計	(仮称)高円寺南三丁 目公園の整備 整備	—	(仮称)高円寺南三丁 目公園の整備 設計・整備
		(仮称)荻窪四丁目公 園の整備 設計・整備	—	—	(仮称)荻窪四丁目公 園の整備 設計・整備
	経費(百万円)	133	135	60	328



## 施策9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成17年度比)	—	104.0% (25年度)	96.9% (29年度)	96.2% (31年度)
区内太陽光発電による発電量	1,022万 kWh	1,658万 kWh	2,020万 kWh	2,280万 kWh
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	77.9%	81.4%	98%	100%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進＜重点＞

震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を組み合わせ設置し、災害時に必要な電力を継続的に供給します。また、太陽光発電機器、蓄電池などの低炭素化推進機器や電気自動車用充電設備の設置助成を行うとともに、電力使用量やCO2排出量の削減など環境負荷軽減につながる多様な取組を進め、引き続き温暖化対策を推進していきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区立学校等への太陽光発電機器・蓄電池設置 14所 (累計27所)	区立学校等への太陽光発電機器・蓄電池設置 7所 (累計34所)	区立学校等への太陽光発電機器・蓄電池設置 2所 (累計36所)	—	区立学校等への太陽光発電機器・蓄電池設置 9所 (累計36所)
	低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計4,199件)	低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計4,699件)	低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計5,199件)	低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計5,699件)	低炭素化推進機器設置助成 1,500件 (累計5,699件)
	電気自動車用充電設備設置助成 7件	電気自動車用充電設備設置助成 7件	電気自動車用充電設備設置助成 7件	電気自動車用充電設備設置助成 7件	電気自動車用充電設備設置助成 21件
	区庁舎の照明設備のLED化 改修工事	区庁舎の照明設備のLED化 改修工事	区庁舎の照明設備のLED化 改修工事	区庁舎の照明設備のLED化 改修工事	区庁舎の照明設備のLED化 改修工事
	経費(百万円)	157	126	112	395

## 2 魅力ある快適な生活環境の確保

環境に関する地域の課題を共有し、区民一人ひとりの生活環境の改善に向けた意識の向上を図るとともに、区民、事業所、環境NPO等の自主的・自発的な環境美化活動を引き続き支援します。また、管理が不適切な土地等の所有者に対して指導・助言等を行い、安心して快適に暮らせる生活環境を維持する取組を進めていきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	環境美化活動 推進 地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動実施	環境美化活動 推進 地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動実施	環境美化活動 推進 地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動実施	環境美化活動 推進 地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動実施	環境美化活動 推進 地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動実施
	経費(百万円)	0	0	0	0

## 3 環境学習の推進

各小中学校が行う環境学習を個別的に支援し、学習成果を発表し合う「小中学生環境サミット」を開催するとともに、区民向けにはクリーンエネルギー普及の重要性を啓発するため、燃料電池自動車を活用した環境学習を実施します。また、区内の動植物の生息状況等を調査し、自然環境の実態を把握するとともに、生物多様性を確保するための環境改善の指針となるよう、調査結果を分かりやすく公表します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校16校 小学校 5校 事例発表会実施	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校18校 小学校10校 事例発表会実施	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校19校 小学校12校 事例発表会実施	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校20校 小学校14校 事例発表会実施	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校延57校 小学校延36校 事例発表会実施
	燃料電池自動車を活用した環境学習 実施	燃料電池自動車を活用した環境学習 実施 自然環境調査 検討	燃料電池自動車を活用した環境学習 実施 自然環境調査 実施	燃料電池自動車を活用した環境学習 実施 自然環境調査 公表	燃料電池自動車を活用した環境学習 実施 自然環境調査 検討・実施・公表
経費(百万円)		2	10	12	24

# 施策10 ごみの減量と資源化の推進

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
区民一人1日当たりのごみ排出量	528g	490g	477g	460g
資源回収率	27.3%	28.4%	31.5%	33.0%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7%	78.9%	83%	85%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 ごみの減量運動の推進

ごみの減量を更に進めるため、ごみの組成調査の結果等を踏まえて一般廃棄物処理基本計画を改定します。また、区民・事業者・区の協働によって、家庭や事業者から出る生ごみの減量に向けた食品ロス削減などの取組を強化する等、引き続きごみの減量運動を推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	一般廃棄物処理基本計画改定準備	一般廃棄物処理基本計画改定	一般廃棄物処理基本計画推進	一般廃棄物処理基本計画推進	一般廃棄物処理基本計画改定・推進
	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた普及啓発の取組推進	ごみ減量に向けた普及啓発の取組推進	ごみ減量に向けた普及啓発の取組推進	ごみ減量に向けた普及啓発の取組推進
	生ごみ処理機、コンポスト助成	生ごみ処理機助成100件	生ごみ処理機助成100件	生ごみ処理機助成100件	生ごみ処理機助成300件
経費(百万円)		3	2	2	7

## 2 資源化の推進<重点>

区民の自主的な集団回収活動を支援するとともに、集団回収を実施する町会・自治会への報奨費を加算し、地域のつながりを引き続き強化することにより、資源の安定的な回収を進めます。小型家電・粗大ごみ・不燃ごみの再資源化を着実に進め、ごみの減量、地球資源の保全及び資源の有効活用を推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	集団回収実施団体数 新規12団体 (累計469団体)	新規等実施団体数 18団体 (累計487団体)	新規等実施団体数 18団体 (累計505団体)	新規等実施団体数 18団体 (累計523団体)	新規等実施団体数 54団体 (累計523団体)
	集団回収量 年6,670t	集団回収量 年6,670t	集団回収量 年6,670t	集団回収量 年6,670t	集団回収量 20,010t
	小型家電回収量 年12,000kg	小型家電回収量 年12,000kg	小型家電回収量 年12,000kg	小型家電回収量 年12,000kg	小型家電回収量 36,000kg
	粗大・不燃ごみ 資源化量 年1,320t	粗大・不燃ごみ 資源化量 年1,440t	粗大・不燃ごみ 資源化量 年1,560t	粗大・不燃ごみ 資源化量 年1,560t	粗大・不燃ごみ 資源化量 4,560t
経費(百万円)		166	182	182	530

## 3 ごみの排出マナーの向上と環境美化の促進

ごみ排出におけるルールやマナーを徹底していくため、ごみ・資源の適正な排出について、区民への周知・啓発を強化するとともに、集積所などにおける不法投棄の防止に向けた対策の強化、在住外国人など向けにイラストを活用したわかりやすい集積所看板の設置を進めます。さらに、カラスによる集積所被害を防止するため、折り畳み式収集ボックス、カラスネットの設置及び更新を継続します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ごみの排出ルールに関する周知・啓発 イラストを活用した 集積所看板の設置 4,800枚	ごみの排出ルールに関する周知・啓発 イラストを活用した 集積所看板の設置 30,000枚	ごみの排出ルールに関する周知・啓発 —	ごみの排出ルールに関する周知・啓発 —	ごみの排出ルールに関する周知・啓発 イラストを活用した 集積所看板の設置 30,000枚
	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策
	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化
	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新 1,200基 カラスネットの更新 1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新 1,200基 カラスネットの更新 1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新 1,200基 カラスネットの更新 1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新 1,200基 カラスネットの更新 1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新 3,600基 カラスネットの更新 3,600枚
経費(百万円)		51	27	27	105

# 目標4 健康長寿と支えあいのまち

## 施策11 いきいきと暮らせる健康づくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
65歳健康寿命	男性82.5歳 女性85.5歳 (23年)	男性83.2歳 女性86.1歳 (26年)	男性83.8歳 女性86.8歳	男性84歳 女性87歳
メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合	男性40.6% 女性11.3%	22.9%	16.8%	15.6%
がんの75歳未満年齢調整死亡率	男性97.5 女性66.9 (23年)	男性97.2 女性58.4 (26年)	男性93.4 女性52.1	男性92.1 女性51.4

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 区民健康づくりの推進＜重点＞

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民、事業者、関係団体及び区がそれぞれの役割・責務を踏まえ、協働して健康づくりを実施しやすい環境を整備し、区民が継続的に健康づくりに取り組むことができるよう支援を充実します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援
	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援	食育活動の推進 食育普及イベント開催 食育推進ボランティア育成・活動支援
	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰	関係団体等との協働による健康づくりの推進 健康づくりリーダー活動支援 健康づくり推進団体等の表彰
	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援
	経費(百万円)	48	49	48	145

## 2 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防・早期発見のため、健康的な生活習慣が実践できるよう普及啓発を行うとともに、区民健康診査や成人歯科健康診査を実施します。また、杉並区国民健康保険データヘルス計画や区民健康診査データ等の分析に基づき、特に重症化すると健康に著しい影響のある糖尿病に重点をおいた生活習慣病予防対策を推進し、区民の健康増進及び医療費の適正化を目指します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区民健康診査 実施 100,500人	区民健康診査 実施 96,800人	区民健康診査 実施 97,500人	区民健康診査 実施 98,100人	区民健康診査 実施 292,400人
	成人歯科健康診査 実施 9,900人	成人歯科健康診査 実施 10,100人	成人歯科健康診査 実施 10,200人	成人歯科健康診査 実施 10,300人	成人歯科健康診査 実施 30,600人
	糖尿病予防・重症化予 防事業 実施	糖尿病予防・重症化予 防事業 実施	糖尿病予防・重症化予 防事業 実施	糖尿病予防・重症化予 防事業 実施	糖尿病予防・重症化予 防事業 実施
	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進	データヘルス計画 取組推進
	経費(百万円)	1,214	1,216	1,217	3,647

## 3 がん対策の推進<重点>

がん予防に関する知識の普及啓発やがん検診を推進し、早期発見・早期治療につなげます。また、胃がん検診については、エックス線検査に加え、新たに内視鏡検査を導入します。さらに、患者・家族が情報収集や相談を行えるよう、相談機関・医療機関・患者会等の情報の周知を図るとともに、相談機関のネットワークを強化します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発	がん予防知識の 普及啓発
	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進
	胃がん検診 エックス線検査 11,000人	胃がん検診 エックス線検査 6,700人	胃がん検診 エックス線検査 5,000人	胃がん検診 エックス線検査 4,800人	胃がん検診 エックス線検査 16,500人
	内視鏡検査 3,000人	内視鏡検査 4,400人	内視鏡検査 4,700人	内視鏡検査 4,900人	内視鏡検査 14,000人
	肺がん検診 24,500人	肺がん検診 25,000人	肺がん検診 25,000人	肺がん検診 25,000人	肺がん検診 75,000人
	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 68,000人	大腸がん検診 204,000人
	乳がん検診 15,500人	乳がん検診 15,800人	乳がん検診 16,200人	乳がん検診 16,600人	乳がん検診 48,600人
	子宮頸がん検診 17,800人	子宮頸がん検診 16,800人	子宮頸がん検診 18,200人	子宮頸がん検診 17,600人	子宮頸がん検診 52,600人
	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 2,000人	前立腺がん検査 6,000人
	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援	在宅等のがん療養の 支援
	経費(百万円)	671	672	674	2,017

## 4 「心の健康づくり」の推進

うつ病対策等の精神保健の取組に加え、自殺対策基本法の一部改正に伴い、新たに自殺対策強化月間に取り組むとともに、関係機関との連携強化を推進します。また、ゲートキーパー養成講座を担う区民リーダーの人材養成を行い、心の健康の保持に係る啓発事業に区民と協働して取り組みます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する相談 468回
	心の健康づくりに 関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに 関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに 関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに 関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに 関する講演会の開催 18回
	自殺予防月間 2回	自殺予防月間、強化月 間の実施 3回	自殺予防月間、強化月 間の実施 3回	自殺予防月間、強化月 間の実施 3回	自殺予防月間、強化月 間の実施 9回
	区民リーダーによる ゲートキーパー養成講 座の実施 2回	区民リーダーによる ゲートキーパー養成講 座の実施 3回	区民リーダーによる ゲートキーパー養成講 座の実施 3回	区民リーダーによる ゲートキーパー養成講 座の実施 3回	区民リーダーによる ゲートキーパー養成講 座の実施 9回
	経費(百万円)	5	5	5	15

## 施策12 地域医療体制の充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	59.6%	72.6%	78%	80%
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数	2,197人	2,759人	3,600人	4,000人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	71.2%	77.5%	80%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 救急医療体制の充実

医療機関案内サービスや小児急病診療を中心とした医科・歯科の急病診療体制を確保します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成や区職員の応急手当の普及・啓発活動や、AED(自動体外式除細動器)の配備により、初期救急対応力の向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保 拡充	小児急病診療体制の確保 拡充	小児急病診療体制の確保 拡充	小児急病診療体制の確保 拡充
	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の実施 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業
	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備
	救急協力員の養成 3,000人	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,200人)	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,400人)	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,600人)	救急協力員の養成 新規600人 (累計3,600人)
経費(百万円)	236	244	244	724	



## 2 災害時医療体制の充実<重点>

災害発生時に、災害拠点病院等に開設することとなる緊急医療救護所が円滑に設置されるよう、医薬品等の整備支援を行うとともに、医療救護訓練を行います。また、災害時要配慮者等(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等)に対し、必要な支援を行うため医療機関との連携体制等を整備します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等	緊急医療救護所《11所》備蓄品等の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 9回
	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	—	—	災害医療活動拠点等の通信体制の整備
	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備
	経費(百万円)	7	6	6	19

## 3 在宅医療体制の充実<重点>

高齢者等が安心して在宅医療を受けられるよう、「在宅医療推進連絡協議会」を通じて、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、医療・福祉の専門職による相談の実施や後方支援病床を提供している協力病院との連携を強化します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化
	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 450件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 600件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 650件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 1,750件
	後方支援病床協力病院《10所》との連携強化	後方支援病床協力病院《10所》との連携強化	後方支援病床協力病院《10所》との連携強化	後方支援病床協力病院《10所》との連携強化	後方支援病床協力病院《10所》との連携強化
		経費(百万円)	5	5	5

## 4 感染症対策の推進

グローバル化により、これまで国内で流行することのなかったMERSやエボラ出血熱、未知の新型インフルエンザ等、新たな感染症の発生・流行のリスクが高まっています。これらに備えて区での流行を阻止し、健康被害の拡大を防ぐために、未発症期から医療機関との連携を図るとともに、区民に適切な情報を提供し、区民一人ひとりが実践できる感染症予防の普及啓発を行うなど、総合的な対策を推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	新型インフルエンザ等対策の推進 感染症予防知識の普及啓発	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 1回 周知パンフレット作成	感染症予防知識の普及啓発 街頭啓発活動の実施 講演会 3回 周知パンフレット作成
	新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 1回 医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 1回 医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 1回 医療機関との連携強化	防疫訓練の実施 3回 医療機関との連携強化
	経費(百万円)	1	1	1	3

# 施策13 高齢者の社会参加の支援

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合	82.7%	84.0%	92%	95%
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合	38.3%	40.2%	47%	50%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 高齢者のいきがい活動の推進

高齢者の就労、起業、ボランティアなどの様々な社会参加を推進するために情報提供、個別相談や技術の習得講座などを実施します。また、元気高齢者の勤労意欲に応え、福祉施設（保育施設、高齢者施設）への就労に向けた取組を実施します。さらに、高齢者福祉の推進を図ることを目的とした地域の活動団体であるいきいきクラブの活動を支援するとともに、相互の助け合いを進めるため、クラブの立上げに対する支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	就労・起業・地域活動支援 講座回数 35回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援 講座回数 108回 相談実施
	元気高齢者地域活躍推進事業 検討	元気高齢者地域活躍推進事業 実施	元気高齢者地域活躍推進事業 実施	元気高齢者地域活躍推進事業 実施	元気高齢者地域活躍推進事業 実施
	いきいきクラブ 67クラブ 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援	いきいきクラブ 《67クラブ》 活動等支援
経費(百万円)		33	33	33	99

### 2 長寿応援ポイント事業の推進＜重点＞

地域包括ケアの視点を踏まえ、高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりを進めます。長寿応援ポイント事業により寄附されたポイントは、これを原資とする長寿応援ファンドにより、様々な地域貢献活動に助成します。また、8年間実施してきた事業の利用実態を調査し、ポイント交換の仕組み等について、検討・見直しを行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	長寿応援ポイント事業 登録活動数累計 1,570件	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規100件 (累計 1,670件) 実態調査・検討	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規100件 (累計 1,770件) 見直し	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規100件 (累計 1,870件)	長寿応援ポイント事業 登録活動数 新規300件 (累計 1,870件) 実態調査・検討 見直し
	長寿応援ファンドによる 地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる 地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる 地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる 地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる 地域貢献活動への助成
経費(百万円)		89	89	89	267

## 施策14 高齢者の地域包括ケアの推進

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	70.3%	71.2%	77.5%	80%
在宅介護を続けていけると思う介護者の割合	79.1%	77.3%	84%	85%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 地域包括支援センターの機能強化＜重点＞

高齢者が安心して住み続けられる地域をつくるため、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備などの取組を推進していきます。また、地域ケア会議等を積極的に活用し、地域包括支援センター(ケア24)ごとの課題の把握・共有、解決を図ります。さらに、(仮称)天沼三丁目複合施設の整備と併せて、地域包括ケアの更なる機能強化を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進	地域包括ケア推進員を中心とした地域づくりへの取組推進
	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実	地域ケア会議の充実
	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催	地域包括ケア推進員連絡会開催
	経費(百万円)	120	120	120	360

## 2 認知症対策の充実<重点>

認知症の早期発見・早期対応のため、相談体制の充実と対応困難な認知症高齢者に対する訪問支援など、医療機関と連携して治療につなげます。また、認知症の診断から治療までの流れを示すクリティカルパスの普及により医療機関の連携を進めるとともに、医療・介護サービスの流れを明らかにした認知症ケアパスを活用し、本人や家族の不安を和らげます。さらに、地域の人たちと協働して認知症への理解や地域で支援する体制を充実させていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取 組 内 容	物忘れ相談(専門相談) ケア24 18所 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) 新規 2所 ケア24 20所 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 《20所》 保健センター 《5所》	物忘れ相談(専門相談) ケア24 《20所》 保健センター 《5所》	物忘れ相談(専門相談) 新規 2所 ケア24 20所 保健センター 5所
	一般相談(ケア24職員) 相談数 延7,820件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延9,000件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延10,500件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延12,000件	一般相談(ケア24職員) 相談数 延31,500件
	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 100件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 300件 認知症初期集中 支援チーム 訪問支援実施
	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施
	認知症サポーターの養成 18,491人	認知症サポーターの養成 新規 2,500人 (累計20,991人)	認知症サポーターの養成 新規 2,500人 (累計23,491人)	認知症サポーターの養成 新規 2,500人 (累計25,991人)	認知症サポーターの養成 新規 7,500人 (累計25,991人)
	認知症サポート事業所 299所	認知症サポート事業所 新規 100所 (累計399所)	認知症サポート事業所 新規 100所 (累計499所)	認知症サポート事業所 新規 100所 (累計599所)	認知症サポート事業所 新規 300所 (累計599所)
	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの普及
	経費(百万円)	12	12	12	36

### 3 地域の見守り体制の充実

地域で安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター職員による安心おたっしや訪問や、地域ボランティア・民間事業者による「たすけあいネットワーク(地域の目)」事業など、高齢者の状況に応じた多様な方法で重層的な見守りを強化し、高齢者の孤立化を防ぎます。こうした高齢者宅への訪問等を通して、認知症高齢者の早期発見・治療・対応へ結びつけます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施	安心おたっしや訪問 実施
	高齢者緊急通報システム 1,850件	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,050件)	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,250件)	高齢者緊急通報システム 新規200件 (累計2,450件)	高齢者緊急通報システム 新規600件 (累計2,450件)
	高齢者安心コール 90世帯	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計100世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計110世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯 (累計120世帯)	高齢者安心コール 新規30世帯 (累計120世帯)
	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数 200人 あんしん協力員 600人	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計610人)	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計620人)	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規10人 (累計630人)	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数 《200人》 あんしん協力員 新規30人 (累計630人)
	あんしん協力機関 55団体	あんしん協力機関 新規5団体 (累計60団体)	あんしん協力機関 新規5団体 (累計65団体)	あんしん協力機関 新規5団体 (累計70団体)	あんしん協力機関 新規15団体 (累計70団体)
経費(百万円)	73	80	86	239	

## 4 家族介護者支援事業の充実

高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、家族等による介護の負担軽減を図るため、介護保険サービスに加えて区独自のサービス等、多様な支援を一層充実させていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,890人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延8,900人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延26,700人
	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床
	認知症高齢者家族安らぎ支援 利用者 45人	認知症高齢者家族安らぎ支援 利用者 50人	認知症高齢者家族安らぎ支援 利用者 50人	認知症高齢者家族安らぎ支援 利用者 50人	認知症高齢者家族安らぎ支援 利用者 150人
	徘徊高齢者探索システム 利用者 65人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 210人
	家族介護教室 参加者 延 3,300人	家族介護教室 参加者 延 3,500人	家族介護教室 参加者 延 3,500人	家族介護教室 参加者 延 3,500人	家族介護教室 参加者 延10,500人
	家族介護継続支援(訪問指導) 255回	家族介護継続支援(訪問指導) 260回	家族介護継続支援(訪問指導) 260回	家族介護継続支援(訪問指導) 260回	家族介護継続支援(訪問指導) 780回
	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,420人 おむつ代金助成 助成 延 750人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代金助成 助成 延 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代金助成 助成 延 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者 4,500人 おむつ代金助成 助成 延 800人	介護用品等の支給 おむつ支給 利用者13,500人 おむつ代金助成 助成 延 2,400人
経費(百万円)	439	439	439	1,317	

## 5 (仮称)天沼三丁目複合施設の整備<重点>

国との財産交換により取得予定の荻窪税務署及び隣接する国家公務員宿舎跡地の用地を活用し、在宅医療・看護の提供機能を持った特別養護老人ホームと、生活相談や就労・自立支援、子育て支援、在宅療養者への在宅医療の相談・支援機能等を持つ複合施設棟を整備します。これにより、若者や現役世代も含め、誰もが気軽に利用できる福祉と暮らしのサポート拠点として、区民福祉の向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所(仮称)在宅生活支援センター 子ども・子育てプラザ 消費者センター 就労支援センター 等 建設 0.1所	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所(仮称)在宅生活支援センター 子ども・子育てプラザ 消費者センター 就労支援センター 等 建設 0.9所	—	—	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所(仮称)在宅生活支援センター 子ども・子育てプラザ 消費者センター 就労支援センター 等 建設 0.9所
	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 設計	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 設計・整備	在宅医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟 整備検討 設計・整備
経費(百万円)	2,803	0	122	2,925	

# 施策15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
特別養護老人ホーム確保定員	1,307人	1,538人	2,187人	2,307人
認知症高齢者グループホーム定員	274人	420人	609人	672人
ケア付き住まい確保戸数	32戸	99戸	352戸	500戸

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 特別養護老人ホーム等の整備<重点>

公有地の活用や施設を建設・運営する社会福祉法人に対して建設助成を行うなどにより、引き続き、在宅生活を支えるショートステイや地域密着型などの小規模特養も含めた特別養護老人ホームの整備を進めます。また、南伊豆町との自治体連携による取組を踏まえた特別養護老人ホームの区域外整備について、拡大に向けた検討を行います。さらに、病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が入所する介護老人保健施設について整備を検討します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	特別養護老人ホーム 1,633人	特別養護老人ホーム 新規4所 270人 (累計 1,903人)	特別養護老人ホーム 新規1所 60人 (累計 1,963人)	特別養護老人ホーム 新規3所 224人 (累計 2,187人)	特別養護老人ホーム 新規8所 554人 (累計 2,187人)
	区域外整備 実施 検討	区域外整備 実施 検討	区域外整備 検討	区域外整備 検討	区域外整備 実施 検討
	ショートステイ 244人	ショートステイ 新規 28人 (累計 272人)	ショートステイ 新規 10人 (累計 282人)	ショートステイ 新規 25人 (累計 307人)	ショートステイ 新規 63人 (累計 307人)
	介護老人保健施設 418人	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討
	経費(百万円)	794	450	154	1,398



## 2 認知症高齢者グループホーム等の整備<重点>

認知症高齢者が家庭的な環境のもと一人ひとりの能力を活かし少人数で共同生活を行うグループホームの整備を、民間事業者への助成や公有地の活用により推進します。併せて、在宅生活を支援する通い・泊まり・訪問の機能を備えた小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	認知症高齢者グループホーム 483人	認知症高齢者グループホーム 新規54人 (累計 537人)	認知症高齢者グループホーム 新規36人 (累計 573人)	認知症高齢者グループホーム 新規36人 (累計 609人)	認知症高齢者グループホーム 新規126人 (累計 609人)
	(看護)小規模多機能型居宅介護 7所 182人	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規2所 58人 (累計9所 240人)	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規2所 58人 (累計11所 298人)	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規2所 58人 (累計13所 356人)	(看護)小規模多機能型居宅介護 新規6所 174人 (累計13所 356人)
	経費(百万円)	183	256	126	565

## 3 ケア付き住まいの整備

虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅や都市型軽費老人ホームの整備を促進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	サービス付き高齢者向け住宅 82戸	サービス付き高齢者向け住宅 新規 44戸 (累計 126戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 43戸 (累計 169戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 43戸 (累計 212戸)	サービス付き高齢者向け住宅 新規 130戸 (累計 212戸)
	都市型軽費老人ホーム 20人	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計 60人)	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計 100人)	都市型軽費老人ホーム 新規2所 40人 (累計 140人)	都市型軽費老人ホーム 新規6所 120人 (累計 140人)
	経費(百万円)	179	160	160	499

# 施策16 障害者の社会参加と就労機会の充実

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
年間新規就労者数	80人	90人	115人	120人
重度障害者施設の利用者数	176人	196人	231人	238人
移動支援事業利用者数	695人	840人	1,165人	1,300人

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 重度障害者通所施設の整備<重点>

障害者が安心して充実した日々を送れるよう、重度障害者や特別支援学校の卒業予定者数の実態等を踏まえて施設整備を行い、日中活動の場を確保します。また、医療的ケアの必要な利用者の増加への対応を検討します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	重度知的障害者通所施設 4所 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討	重度知的障害者通所施設 (累計4所) 整備検討
	重度身体障害者通所施設 3所	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計4所)	重度身体障害者通所施設 — (累計4所)	重度身体障害者通所施設 新規1所 (累計5所)	重度身体障害者通所施設 新規2所 (累計5所)
経費(百万円)		8	0	0	8

### 2 障害者の就労支援の充実<重点>

障害者本人への就労相談、様々な就労体験の場の提供、定着支援などの取組に加え、身近な地域での働く場の確保や受入れ企業への支援、地域の障害者施設の通所者への工賃アップの支援を実施します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 53人	多様な職場体験実習 実習者数 159人
	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施	就労相談 実施
	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施	企業支援 実施
	雇用定着支援 定着支援対象者 589人	雇用定着支援 定着支援対象者 590人	雇用定着支援 定着支援対象者 650人	雇用定着支援 定着支援対象者 700人	雇用定着支援 定着支援対象者 700人
工賃アップ支援 民間との協働事業 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施・検証	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施・検証	
経費(百万円)		28	28	28	84

### 3 障害者の社会参加支援の充実

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を契機に、スポーツやレクリエーションを通じて、障害者の更なる社会参加へ向けての支援を行います。また、障害者の外出時の付き添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業」を実施し、障害者の余暇、社会活動への参加を支援します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援実施	障害者スポーツ等を通じた社会参加支援実施
	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)実施 144,000時間	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)実施 147,000時間	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)実施 150,000時間	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)実施 153,000時間	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)実施 450,000時間
	経費(百万円)	426	434	443	1,303

# 施策17 障害者の地域生活支援の充実

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
グループホーム利用者数	141人	155人	234人	245人
障害者地域相談支援センター相談件数	—	29,524件	30,000件	24,000件

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 障害者の相談支援の充実

障害者が抱える課題の解決や障害福祉サービスを適切に利用して充実した生活が送れるよう、特定相談支援事業所と障害者地域相談支援センター（すまいる）の相談支援機能や関係機関とのネットワークを強化するとともに、高齢障害者の相談支援体制の充実に向け、関係機関や介護保険事業所との連携を図ります。また、精神科病院に長期入院している方の地域移行支援を進めるとともに、退院後も地域で安定した生活が送れるよう、グループホーム活用型ショートステイを実施します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	相談支援 障害者地域相談支援センター《3所》 相談件数30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター《3所》 相談件数30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター《3所》 相談件数30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター《3所》 相談件数30,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実	相談支援 障害者地域相談支援センター《3所》 相談件数90,000件 高齢障害者の相談支援体制の充実
	地域移行支援 地域移行プレ相談実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談実施 新規6人 グループホーム活用型ショートステイ実施	地域移行支援 地域移行プレ相談実施 新規18人 グループホーム活用型ショートステイ実施
	経費(百万円)	120	120	120	360

## 2 障害者のグループホーム・入所施設の整備＜重点＞

区有地の活用等により、住み慣れた地域の中で自立し、安心して生活できるようグループホームや生活介護等を実施する入所施設を整備します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	知的障害者 グループホーム 39所	知的障害者 グループホーム 新規2所(累計41所)	知的障害者 グループホーム 新規1所(累計42所)	知的障害者 グループホーム 新規1所(累計43所)	知的障害者 グループホーム 新規4所(累計43所)
	精神障害者 グループホーム 8所	精神障害者 グループホーム 新規1所(累計9所)	精神障害者 グループホーム —	精神障害者 グループホーム 新規1所(累計10所)	精神障害者 グループホーム 新規2所(累計10所)
	身体障害者 グループホーム 2所	身体障害者 グループホーム 整備検討	身体障害者 グループホーム 整備検討	身体障害者 グループホーム 整備検討	身体障害者 グループホーム 整備検討
	重度身体障害者 入所施設 1所	重度身体障害者 入所施設 新規1所(累計2所)	—	—	重度身体障害者 入所施設 新規1所(累計2所)
経費(百万円)		8	0	0	8

## 3 障害者の権利擁護の推進

障害者が自ら望むところで安心して暮らせる社会の実現に向けて、「障害者権利条約」の理念を広く普及させるとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いを禁止し、施設やサービス等を利用する際の社会的障壁を合理的配慮の提供によって取り除くよう取り組みます。また、障害者及び養護者への相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するため、障害者地域相談支援センター(すまいる)などの関係機関と連携し、虐待対策の取組を推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施	「障害者権利条約」の 理念普及 実施
	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進
経費(百万円)		3	3	3	9

## 4 成人期発達障害者支援の充実

発達障害者支援アセスメントシートを活用し、初期相談で生活上の課題などを適切に聞き取り、相談者の状況にあった健康教育・心理教育・職業準備などの専門プログラムや専門相談等につなげます。また、相談者が相互に生活力を高め合える場を提供し、余暇活動等への支援を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施	初期相談 実施
	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	専門プログラム 健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施
	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施	余暇活動等支援 実施
	経費(百万円)	13	13	13	39

# 施策18 地域福祉の充実

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数	8,775人	9,468人	14,500人	16,500人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	—	85人	120人	150人
後見制度利用手続き支援件数	860件	1,540件	1,900件	1,300件

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 生活困窮者やひきこもり等の若者支援の充実<重点>

生活困窮者、ひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業を核として、家計相談や関係機関と連携した就労準備支援、学習支援事業の実施などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,000件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,200件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,400件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 6,600件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	自立相談支援事業の実施 相談件数 19,200件 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援
	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 800件	学習等支援事業の実施 2,400件
	経費(百万円)	63	63	63	189

## 2 災害時要配慮者支援の充実<重点>

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進するとともに、特に支援が必要な要配慮者に対し、専門性の高い支援を行う福祉救済所の設置を進めます。また、GIS(地理空間情報システム)を活用した災害時要配慮者支援システムの運用により、災害発生時に要配慮者の安否確認結果を迅速に確認します。さらに、災害発生時における高齢者や障害者の通所事業所等との連携について、検討・実施します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域のたすけあいネットワーク 登録者数11,500人	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数12,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数13,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録1,500人 (登録者数14,500人)	地域のたすけあいネットワーク 新規登録4,500人 (登録者数14,500人)
	福祉救済所指定 (累計22所)	福祉救済所 新規指定 2施設 (累計24所)	福祉救済所 新規指定 2施設 (累計26所)	福祉救済所 新規指定 2施設 (累計28所)	福祉救済所 新規指定 6施設 (累計28所)
	民間通所施設との連携 検討	民間通所施設との連携 検討	民間通所施設との連携 実施	民間通所施設との連携 実施	民間通所施設との連携 検討・実施
	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用	災害時要配慮者支援システム運用
	経費(百万円)	7	7	7	21

## 3 権利擁護事業の利用促進

高齢や障害により判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らし続けられるように成年後見センターの運営支援や成年後見制度の活用を促進します。また、社会福祉協議会が実施している「あんしんサポート事業」の支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	成年後見センターの運営支援 手続支援件数 1,600件	成年後見センターの運営支援 手続支援件数 1,700件	成年後見センターの運営支援 手続支援件数 1,800件	成年後見センターの運営支援 手続支援件数 1,900件	成年後見センターの運営支援 手続支援件数 5,400件
	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 40件	成年後見制度の活用促進 区長申立て件数 120件
	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 165件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数 170件
	経費(百万円)	32	32	32	96



# 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

## 施策19 地域における子育て支援の推進

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	69.4%	71.1%	90%	95%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	60.0%	56.4%	75%	80%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 新たな地域子育て支援拠点等の整備<重点>

保健センター内に整備した「子どもセンター」において、身近な地域での子育てサービスの利用相談や情報提供を行っていきます。子どもセンターが実施する事業に加え、乳幼児親子の居場所事業や一時預かり事業等、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う、「子ども・子育てプラザ」を再編後の児童館施設等を活用して整備していきます。また、乳幼児親子の交流や居場所として、「つどいの広場」事業や「ゆうキッズ」事業を実施していくとともに、子育てにかかわる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子どもたちが地域の中で健やかに成長できる支援をしていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ (累計1所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ (累計1所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ 開設2所 (累計3所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ 開設1所 (累計4所)	新たな地域子育て支援拠点の整備 子どもセンター (累計5所) 子ども・子育てプラザ 開設3所 (累計4所)
	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 1所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 40所 (累計45所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 1所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 40所 (累計45所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 3所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 39所 (累計46所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 4所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 38所 (累計46所)	乳幼児親子の交流や居場所 子ども・子育てプラザ 実施 4所 つどいの広場事業 実施 4所 ゆうキッズ事業 実施 38所 (累計46所)
	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実
	経費(百万円)	29	29	29	87

## 2 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進

子育てを応援する団体同士や区民との交流が活発になるよう、「子ども・子育てメッセ」を開催するとともに、子どもの預かり等の援助を必要とする人と、援助ができる人との相互援助によるファミリー・サポート・センター事業の実施などにより、身近な地域で子育てを支援していきます。また、子育て応援券については、区の子育て施策全体の中での公平性の観点から、負担の適正化を図る見直し等を段階的に行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,300人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,400人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,500人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,600人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 10,500人
	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施
	子育て応援券事業 実施 見直し	子育て応援券事業 実施 見直し	子育て応援券事業 実施 見直し	子育て応援券事業 実施 見直し	子育て応援券事業 実施 見直し
	経費(百万円)	15	15	15	45

## 施策20 妊娠・出産期の支援の充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
パパママ学級受講率	49.0%	49.6%	54%	55%
すこやか赤ちゃん訪問率	99.5%	98.6%	99%以上	99%以上

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 安心して妊娠・出産できる環境の整備

保健師等専門職が全妊婦と面接し、一緒に今後の育児プランの作成を行うゆりかご事業や、初産の妊婦・カップル等を対象に出産育児準備教室を実施するなど、妊娠期からのきめ細かな情報提供や支援を行います。また、経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談の充実を図ります。さらに、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ゆりかご事業 実施	ゆりかご事業 実施	ゆりかご事業 実施	ゆりかご事業 実施	ゆりかご事業 実施
	出産育児準備教室 4,600人	出産育児準備教室 4,650人	出産育児準備教室 4,700人	出産育児準備教室 4,750人	出産育児準備教室 14,100人
	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 2,700件
	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の 基礎講座18回 不妊専門相談18回
	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 1,400件	分娩手当支給事業 実施 4,200件
経費(百万円)		78	79	80	237

## 2 産後における母子支援の充実＜重点＞

継続的な支援が必要な妊婦と産後早期の母子に対し、母子ショートステイや母子デイケア、母子訪問支援等の産後ケア事業を実施します。また、すこやか赤ちゃん訪問では、保健師等専門職による産後の母子の健康相談等を行うとともに、あそびのグループ事業を通じた子どもとの関わりへの助言等により、育児不安の軽減等を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援
	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施
	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者350人	訪問育児サポーター 利用者1,050人
	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 1,872組
	経費(百万円)	45	45	45	135

## 施策21 子育てセーフティネットの充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
子育てを楽しんでいる人の割合	79.1%	83.8%	90%	90%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 ひとり親家庭の自立支援の充実

母子・父子自立支援員や就業支援専門員等が、ひとり親家庭の様々な悩みや問題に対して、きめ細かに相談に応じるとともに、平成27年度に実施したひとり親家庭実態調査の結果等を踏まえ、ひとり親ホームヘルプサービス事業や就業に役立つ資格取得のための給付金等の支援を行い、日常生活や就労が安定していくよう支援の充実を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ひとり親家庭相談等 実施 2,909 件	ひとり親家庭相談等 実施 3,000件	ひとり親家庭相談等 実施 3,000件	ひとり親家庭相談等 実施 3,000件	ひとり親家庭相談等 実施 9,000件
	ひとり親家庭等ホーム ヘルプサービス 実施 52世帯	ひとり親家庭等ホーム ヘルプサービス 実施 55世帯	ひとり親家庭等ホーム ヘルプサービス 実施 55世帯	ひとり親家庭等ホーム ヘルプサービス利用 実施 55世帯	ひとり親家庭等ホーム ヘルプサービス利用 実施 165世帯
	高等技能訓練促進費 等支給 20件	高等技能訓練促進費 等支給 30件	高等技能訓練促進費 等支給 30件	高等技能訓練促進費 等支給 30件	高等技能訓練促進費 等支給 90件
	経費(百万円)	39	39	39	117

### 2 児童虐待対策の推進<重点>

総合相談窓口「ゆうライン」等での相談支援や、グループカウンセリング、親子の居場所として利用できる「子育て相談サロン」事業により、育児の悩み・不安等を解消・軽減するとともに、関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、重症化予防、高リスク事案への対応など、総合的な児童虐待対策を推進します。また、法改正を踏まえ、児童相談所の区移管に向けた体制整備を計画的に行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施	ゆうライン相談 実施
	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 《3グループ》	子育て相談サロン 実施 《3グループ》	子育て相談サロン 実施 《3グループ》	子育て相談サロン 実施 《3グループ》
	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 120回	グループカウンセリング 実施 360回
	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化
児童相談所の区移管 に向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管 に向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管 に向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管 に向けた体制整備 検討	児童相談所の区移管 に向けた体制整備 検討	
経費(百万円)	12	12	12	36	

## 施策22 就学前における教育・保育の充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
保育所入所待機児童数	285人 (25年4月)	136人 (28年4月)	0人 (31年4月)	0人
保育園利用者の満足度	89.8%	86.7%	90%以上	90%以上

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 保育施設等の整備＜重点＞

増加する保育需要に的確に対応するため、認可保育所を核とした保育施設の整備を進めていきます。また、老朽化した区立保育園等については、改築・改修を計画的に行っていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取 組 内 容	認可保育園 106園(分園含む)	認可保育園 私立保育園 新設 11園 (累計117園)	認可保育園 私立保育園 新設 12園 (累計129園)	認可保育園 私立保育園 新設 11園 (累計140園)	認可保育園 私立保育園 新設 34園 (累計140園)
	改築・改修等 区立保育園 解体・設計 建設1.4園	改築・改修等 区立保育園 解体・設計 建設1.0園 0.6園 0.4園	改築・改修等 区立保育園 建設1.0園 0.4園 0.6園	改築・改修等 区立保育園 — —	改築・改修等 区立保育園 解体・設計 建設2.0園 1.0園 1.0園
	区立子供園 建設0.5園	区立子供園 建設0.6園 0.5園 0.1園 設計0.6園	区立子供園 建設0.6園 0.6園 —	区立子供園 建設0.3園 0.3園 —	区立子供園 建設1.5園 0.5園 1.0園 設計0.6園
	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所	子ども・子育て支援 新制度への移行支援 家庭福祉員等 私立幼稚園 認証保育所
経費(百万円)	3,511	2,122	2,022	7,655	

## 2 多様な保育サービスの推進<重点>

保護者の就労の機会を確保するとともに、乳幼児が心身ともに健全に発達できるよう、障害児保育・延長保育・一時預かり保育・病児保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取 組 内 容	障害児指定園 8園	障害児指定園 実施	障害児指定園 実施	障害児指定園 拡充	障害児指定園 実施・拡充
	私立保育園 延長保育 実施38園(分園含む)	私立保育園 延長保育 新規19園(累計57園)	私立保育園 延長保育 新規11園(累計68園)	私立保育園 延長保育 新規12園(累計80園)	私立保育園 延長保育 新規42園(累計80園)
	一時預かり保育 20所	一時預かり保育 充実	一時預かり保育 充実	一時預かり保育 充実	一時預かり保育 充実
	病児保育室 2所	病児保育室 — (累計2所)	病児保育室 — (累計2所)	病児保育室 新規1所 (累計3所)	病児保育室 新規1所 (累計3所)
	経費(百万円)	162	122	139	423

## 施策23 障害児支援の充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
療育が必要な未就学児の事業所通所率	54.4%	100%	100%	100%
保育所等訪問支援を行った区内施設の割合	0%	85.0%	100%	100%
放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率	3.2%	4.1%	15%	15%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 未就学児療育体制の充実＜重点＞

障害の種別や程度に関わらず、未就学児が十分な療育を受けられるよう、発達に応じた適切な支援を行います。また、療育を受けた子どもたちが、日常生活の場で健やかに生活できるよう、家族や幼稚園、保育園の職員等を対象に療育に関する講座を開催するとともに保育所等を訪問し、研修・指導を行うなどの支援を充実します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所 運営 1所
	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの地域支援機能強化 医療相談・専門相談 実施 保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座
経費(百万円)		62	62	62	186

### 2 障害児の放課後支援の充実

重症心身障害児が、生活の訓練を受けながら安心して過ごすことのできる放課後等の居場所を確保するため、重症心身障害児に対応する放課後等デイサービス事業所の設置を進めます。また、学齢期の発達障害児のコミュニケーションや社会性などの生活に関する課題について相談を受け、支援が必要な児童を適切な療育先につなげていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 開設 1所	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規 1所 (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 — (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 — (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規 1所 (累計2所)
	学齢期の発達障害児の相談 検討	学齢期の発達障害児の相談 実施	学齢期の発達障害児の相談 実施	学齢期の発達障害児の相談 実施	学齢期の発達障害児の相談 実施
経費(百万円)		9	6	6	21



## 施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合	62.0%	64.0%	73%	75%
学童クラブ待機児童数	70人 (25年4月)	84人 (28年4月)	0人	0人

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 次世代育成基金の活用推進＜重点＞

すべての子どもたちが、夢を抱き健やかに育つように、自然・文化・芸術・スポーツなどの様々な体験・交流事業への参加を支援します。また、基金趣旨の一層の周知と応援寄附募集の取組を推進していきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	基金を活用した体験・交流事業 実施 6事業 参加者280人	基金を活用した体験・交流事業 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施
	民間からの基金活用事業の提案公募 実施 3事業 参加者441人	民間からの基金活用事業の提案公募 実施	民間からの基金活用事業の提案公募 実施	民間からの基金活用事業の提案公募 実施	民間からの基金活用事業の提案公募 実施
経費(百万円)		0	0	0	0

### 2 学童クラブの整備＜重点＞

増加する学童需要に対応するとともに、小学校内での実施を基本に学童クラブを整備し、校庭や体育館なども活用した学童クラブ運営による育成環境等の充実を図ります。また、障害等がある子どもへの学童クラブにおける支援を充実させます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	小学校内への学童クラブの整備 2クラブ (累計11クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 1クラブ (累計12クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 1クラブ (累計13クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 3クラブ (累計16クラブ)	小学校内への学童クラブの整備 5クラブ (累計16クラブ)
	経費(百万円)		173	321	63

### 3 放課後等居場所事業の実施

これまでのモデルとなる取組を踏まえ、小学生が学校施設を活用しながら放課後を過ごす、放課後等居場所事業を段階的に展開し、子どもの健全育成支援の充実を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 (モデル実施6所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 1所 (累計1所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 2所 (累計3所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 3所 (累計6所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 6所 (累計6所)
経費(百万円)		0	0	0	0

### 4 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

中・高校生が日常的に集い、交流することができる新たな居場所づくりを推進していきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 具体化	中・高校生の新たな居場所づくり 整備	中・高校生の新たな居場所づくり 検討 具体化 整備
経費(百万円)		0	0	0	0

## 施策25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
杉並区立中学校3年生の学習習熟度	61.9%	51.2%	75%	80%
杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合	83.6%	84.9%	93%	95%
杉並区立中学校3年生の体力度	82.7%	79.5%	88%	90%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 小中一貫教育の推進<重点>

小学校・中学校がそれぞれの役割を果たし、相互に連携をすることにより、義務教育9年間の一貫性のある質の高い教育を推進していきます。また、小学校・中学校が協働して学力向上を主眼とした教育課題の研究に取り組むとともに、新しい学習指導要領に対応した小中一貫教育のカリキュラム等の改定及びその推進を図るための教材等の作成を行い、学校の教育力や教員の指導力を向上させていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	教育課題研究の実施 17課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 18課題
	小中一貫教育のカリキュラム・教材の作成・活用	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの改定・補助教材の作成
	経費(百万円)	4	4	4	12

## 2 学力・体力の向上

よりよい人生を切り拓く基盤となる学力について、学び残しやつまずきを解消し、基礎的・基本的な知識や技能を身につけ、自ら考え判断し、表現する能力を育みます。また、生涯にわたってスポーツや運動に親しみ、体力の向上、健康増進を自ら図ることができる資質や能力を育成するための取組を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 120名	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生
	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校
	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校
	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 12教室
	経費(百万円)	34	34	34	102

## 3 防災教育の充実

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し、身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人になるための防災教育の充実とともに、災害時における学校と保護者、地域との連携強化を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用
	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校
	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校
	経費(百万円)	14	14	14	42

## 4 就学前教育の充実<重点>

子どもの発達段階に応じた成長のための支援を総合的に行い、保育園や幼稚園などの就学前教育施設と小学校の連携による育ちと学びの連続性を確立します。また、(仮称)就学前教育支援センターの整備を通じて、教育推進体制を再構築し、区内すべての就学前教育施設がより質の高い教育を行えるよう、就学前教育の推進を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 12回
	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園延べ6園
	幼保小連携推進校の指定 小学校 10校	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校 5校 (累計15校)	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校 5校 (累計20校)	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校 21校 (累計小学校全校)	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校 31校 (累計小学校全校)
	(仮称)就学前教育支援センターの整備 設計 0.4所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 設計 0.6所 建設 0.1所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 建設 0.6所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 建設 0.3所	(仮称)就学前教育支援センターの整備 設計 0.6所 建設 1所
経費(百万円)	175	184	263	622	

## 5 特色ある教育活動の推進

各学校や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、教育課題の解決や教育の充実に向けた研究開発を支援します。また、充実した中学校生活を送るための基盤づくりとして、フレンドシップスクールを、中学進学後の間もない時期に、交流自治体等において実施するほか、補助教員の配置により、きめ細かい授業を展開するなど、教育活動の充実を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校
	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生
	補助教員の配置 中学校11校 特別支援学校1校	補助教員の配置	補助教員の配置	補助教員の配置	補助教員の配置
経費(百万円)	98	98	106	302	

## 6 部活動の充実

生徒が互いに協力し合い友情を深めるなど、学校生活の中で部活動の果たす役割は大きい。そのため、部活動活性化事業による指導者派遣や合同部活の実施、部活動の指導補助としての外部指導者の配置により、部活動の充実を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施	部活動活性化事業の実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル指導の実施
	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 1,080回/校
	経費(百万円)	51	55	59	165

## 7 理科教育の充実

子どもたちが理科教育を通じて科学に興味を抱き、日常生活での活用への関心を高め、科学的思考を育むことができるよう、理科教育の充実を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校
	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校
	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校
	経費(百万円)	9	9	9	27

## 施策26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
情緒障害通級指導学級の入級待機児童数(小学校)	80人	117人	0人	0人
不登校児童・生徒の出現率	小学校0.32% 中学校2.08%	小学校0.57% 中学校3.15%	小学校0.1% 中学校0.7%	小学校0% 中学校0%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 特別支援教育の充実<重点>

障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を促進するため、個別の教育的ニーズに応じた教育の場と支援体制を整えていきます。特別な支援が必要な児童・生徒の増加を踏まえ、特別支援教室を段階的にすべての小中学校に設置します。また、学習支援教員を全小中学校に配置するなどの支援体制を充実します。これらの取組等を通して、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う、共生社会の形成に向け、インクルーシブ教育の一層の推進を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	特別支援教室 小学校 6校	特別支援教室 小学校 18校 (累計24校) 中学校 検討	特別支援教室 小学校 17校 (累計小学校全校) 中学校 検討	特別支援教室  中学校 全校	特別支援教室 小学校 35校 (累計小学校全校) 中学校 全校
	学習支援教員の配置 小学校 全校	学習支援教員の配置 小学校 全校 中学校 6校	学習支援教員の配置 小中学校 全校	学習支援教員の配置 小中学校 全校	学習支援教員の配置 小中学校 全校
	通常学級支援員の配置 36人 通常学級介助員ボランティアの配置 延べ5,000日	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級支援員・通常学級介助員ボランティアの配置
経費(百万円)		138	138	137	413

## 2 教育相談体制の整備

子どもの情緒や発達の悩み、不登校など、教育に関する様々な課題について相談を行うとともに、各校に配置しているスクールカウンセラーや学校との連携により、子どもや保護者を支援します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校
	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施	新就学児童の発達障害支援事業の実施
	経費(百万円)	7	3	3	13

## 3 いじめ・不登校対策の推進<重点>

電話やメールによる相談等を通していじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育SATを核として問題解決に向け適切な支援を図ります。また、不登校の要因が多様化、複雑化するなかで、学校と関係機関との連携強化のためのスクールソーシャルワーカーの派遣を充実させるとともに、不登校となっている小中学生に対して適応指導教室において、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	すぎなみいじめ電話レスキュー 実施	すぎなみいじめ電話レスキュー 実施	すぎなみいじめ電話レスキュー 実施	すぎなみいじめ電話レスキュー 実施	すぎなみいじめ電話レスキュー 実施
	すぎなみネットでトラブル解決支援システム 運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム 運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム 運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム 運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム 運用
	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校
	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営
	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用
	経費(百万円)	4	12	4	20



## 4 アレルギー対策の推進

子どもたちの学校生活を安全・安心なものとするため、アレルギー疾患への理解の促進、アレルギー発症の未然防止及び緊急時の対応力強化に努めます。あわせて、区内医療機関に設置しているアレルギー対応専用ダイヤルを活用し、小中学校のほか、保育園、子供園、学童クラブにおける緊急時の迅速かつ的確な相談・救急体制を整備し、アレルギー対策を推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	講演会・研修会 3回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 12回
	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用
	経費(百万円)	1	1	1	3

## 施策27 学校教育環境の整備・充実

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
小中学校の老朽改築校数	—	5校	7校	14校
児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数	9.1人	6.3人	4.6人	1.3人
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小学校29.7冊 中学校 6.7冊	小学校40.5冊 中学校10.4冊	小学校40.5冊 中学校14.5冊	小学校40冊 中学校15冊

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 区立小中学校の改築＜重点＞

小中一貫教育校の整備や老朽化した学校の計画的な改築により、子どもたちの安全確保と教育環境の維持・向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	高円寺地区小中一貫教育校 設計 0.7校	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.3校	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.7校	高円寺地区小中一貫教育校 環境整備工事	高円寺地区小中一貫教育校 改築1校 環境整備工事
	桃井第二小学校 設計 0.7校	桃井第二小学校 改築 0.2校	桃井第二小学校 改築 0.8校	桃井第二小学校 環境整備工事	桃井第二小学校 改築1校 環境整備工事
		富士見丘小学校 検討	富士見丘小学校 検討	富士見丘小学校 設計0.3校	富士見丘小学校 検討 設計0.3校
		富士見丘中学校 検討	富士見丘中学校 検討	富士見丘中学校 設計0.3校	富士見丘中学校 検討 設計0.3校
	経費(百万円)	1,871	9,361	1,007	12,239

## 2 杉並第一小学校等複合施設の整備<重点>

杉並第一小学校の老朽改築に合わせて、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の集会関連機能を集約することを基本に展示機能も含めた複合施設を整備し、将来を見据えた学校の教育環境の充実と施設全体の効率化を図りつつ、地域の新たな学びと交流・文化の拠点としていきます。

※ この取組については、杉並第一小学校近隣の病院の移転・建替え計画が明らかになったことを受け、現在の病院用地への学校の移転・改築の可能性と、阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の整備のあり方について、平成28年度末までに検討することとします。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館  設計 検討(※)	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館  設計(※)	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館  設計(※)	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館  改築(※)	杉並第一小学校等複合施設 杉並第一小学校 阿佐谷地域区民センター 産業商工会館  設計(※) 改築(※)
経費(百万円)		422	491	2,634	3,547

## 3 学校図書館の充実

学校図書館が児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」及び学習活動を支える「学習・情報センター」として機能するために、蔵書の充実を図り、教員と学校司書の連携による学校図書館を活用した教育活動を推進します。また、実践校による取組の成果を、区立学校において広く共有します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	学校図書館活用モデル実践校 小中学校 8校	学校図書館活用実践校 小中学校 10校 (累計18校)	学校図書館活用実践校 小中学校 7校 (累計25校)	学校図書館活用実践校 小中学校 6校 (累計31校)	学校図書館活用実践校 小中学校 23校 (累計31校)
経費(百万円)		5	4	3	12

## 4 学校ICTの推進<重点>

動画やカラー、立体画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進し、教材準備の効率化と児童・生徒の理解の向上に役立っています。また、協働学習や個別学習で利用することができるよう、児童・生徒が利用できる情報端末の数を増やし、将来的には1人1台利用できる環境を目指すとともに、セキュリティが確保されたネットワークを整備し、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校  タブレットPCの運用調査・研究 小学校 6校 中学校 1校 特別支援学校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校  タブレットPCの運用  小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校  タブレットPCの運用  小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校  タブレットPCの運用  小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校  タブレットPCの運用  小学校 10校 中学校 6校 特別支援学校
経費(百万円)		540	528	523	1,591

## 施策28 地域と共にある学校づくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
地域運営学校の指定校数	19校	32校	56校	小中学校 全校
地域教育推進協議会設置数	1地区	2地区	3地区	4地区

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 新しい学校づくりの推進＜重点＞

将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据えて、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し・学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地区小中一貫 教育校開校	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催 高円寺地区小中一貫 教育校開校
	経費(百万円)	1	1	0	2

### 2 地域と連携・協働する学校づくりの推進

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を指定し、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域運営学校 38校	地域運営学校 新規6校 (累計44校)	地域運営学校 新規6校 (累計50校)	地域運営学校 新規6校 (累計56校)	地域運営学校 新規18校 (累計56校)
経費(百万円)		4	4	4	12

### 3 地域教育推進協議会の支援

0歳から15歳までの子どもの育成や教育にかかわる課題について、地域の多様な主体が協力・連携しながら解決に向けて自主的に取り組む地域教育推進協議会の活動を支援していきます。また、これまでの2地区の成果を他地域に発信するとともに、この活動に取り組む地域を増やしていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	運営支援 2地区	運営支援 (累計2地区)	運営支援 新規 1地区 (累計3地区)	運営支援 (累計3地区)	運営支援 新規 1地区 (累計3地区)
	新規設置検討 1地区	新規設置準備 1地区		新規設置検討 1地区	新規設置検討 1地区 新規設置準備 1地区
	経費(百万円)	1	2	2	5

## 施策29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.7%	44.6%	47.5%	50%
社会参加活動者の割合	51.0%	61.2%	67.5%	70%
図書館利用者数	277万人	281万人	281万人	330万人

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 スポーツを推進する環境づくり

区民がスポーツ・運動に親しむことで健康で豊かな生活を送ることができ、更に人と人とのつながりが育まれるよう、指導者の養成やキャンペーンの充実を図ります。また、既存の総合型地域スポーツクラブの運営支援に加え、中学校運動部活動との連携を視野に入れた、新たな総合型地域スポーツクラブの立ち上げ支援に取り組めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援
	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 15講座
	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施
経費(百万円)		4	5	5	14

### 2 体育施設の整備<重点>

永福体育館を旧永福南小学校体育館へ移転・改修し、誰もが利用しやすい、バリアフリーに配慮した地域スポーツ活動の拠点として、整備・充実を図ります。なお、移転・改修後の永福体育館には、多様なビーチスポーツや多世代による健康増進事業での活用とともに、東京2020オリンピック競技大会におけるビーチバレーボールの練習会場としての活用も視野に、国際規格の屋外ビーチコートを整備します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	永福体育館 設計 0.4館	永福体育館 改修 0.8館	永福体育館 改修 0.2館	—	永福体育館 改修 1館
	妙正寺体育館 改築 0.2館				
経費(百万円)		407	653	0	1,060

### 3 図書館サービスの情報化の推進

電子情報サービスを活用し、区民ニーズに対応した図書館サービスの向上を図るため、現行の図書館システムの適切な運用のほか、行政資料等のデジタルアーカイブ化、DAISY資料の周知・充実を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	行政資料等のデジタルアーカイブ化の検討	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進
	有料データベース10件	有料データベースの充実	有料データベースの充実	有料データベースの充実	有料データベースの充実
	DAISY資料190タイトル	DAISY資料の充実	DAISY資料の充実	DAISY資料の充実	DAISY資料の充実
	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施	区内大学図書館との連携実施
	経費(百万円)	2	2	2	6

### 4 図書館の整備

老朽化に伴い、中央図書館の改修工事を行うとともに、永福図書館については移転・改築し、多世代が利用できる地域コミュニティ施設及び保育所との複合施設として整備します。

併せて、高円寺図書館の移転・改築について検討を進めます。また、高円寺地域における新たな図書館について検討します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	中央図書館の改修検討	中央図書館の改修検討	中央図書館の改修設計 1館	中央図書館の改修工事 0.8館	中央図書館の改修検討 設計 1館 工事0.8館
	地域図書館13館	永福図書館改築設計 0.7館	永福図書館改築設計 0.3館	永福図書館改築工事 0.5館	永福図書館改築設計1館 工事 0.5館
		高円寺図書館改築検討	高円寺図書館改築検討	高円寺図書館改築検討	高円寺図書館改築検討
		高円寺地域の新たな図書館検討	高円寺地域の新たな図書館検討	高円寺地域の新たな図書館検討	高円寺地域の新たな図書館検討
	経費(百万円)	42	112	2,150	2,304

## 5 科学教育の推進

広く子どもから大人まで世代を超えて科学に親しみ関心が持てるよう、団体等と協働し、身近な地域施設で様々な事業を実施することで、科学教育の推進を図ります。また、科学教育団体等との意見交換などを行いながら、次世代型科学教育の新たな拠点の整備に向けた検討を進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施
	次世代型科学教育の新たな拠点 検討	次世代型科学教育の新たな拠点 検討	次世代型科学教育の新たな拠点 検討	次世代型科学教育の新たな拠点 具体化	次世代型科学教育の新たな拠点 検討・具体化
経費(百万円)		12	12	12	36

## 6 オリンピック・パラリンピック事業の推進<重点>

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、大会を区内のスポーツ振興、地域の活性化につなげるとともに、将来にわたり大会の有益な遺産(レガシー)を残すことができるよう区民と幅広く意見交換を行います。また、全ての区立学校・子供園でオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、体育施設等において多用なイベントを開催し、オリンピック・パラリンピックの理念や意義について理解促進と気運醸成を図ります。さらに、既存の文化・芸術活動に加えて、文化の祭典として多くの区民が参加できる様々な文化プログラムを実施します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の設置・開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の開催 関連事業の実施
	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施	文化プログラムに向けた調査・検討・実施
	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園
経費(百万円)		32	32	32	96



## 施策30 文化・芸術の振興

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年度*1の 目標	33年度*2の 目標
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均)	2.1回	3.2回	4.5回	5回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均)	0.8回	1.8回	2.5回	3回

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 文化・芸術活動の支援＜重点＞

文化・芸術の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化・芸術活動助成24件	文化・芸術活動助成24件	文化・芸術活動助成24件	文化・芸術活動助成24件	文化・芸術活動助成72件
経費(百万円)		11	11	11	33

### 2 文化・芸術に親しむ機会の充実

日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。また、日本の古典について、気軽に参加・体験し、触れ合うことができる事業を実施するとともに、関係団体等と連携・協働して、地域の伝統芸能に親しむ機会の充実を図ります。さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家を映像に記録するアーカイブ事業や情報誌「コミュかる」の発行により、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	日本フィル友好提携事業実施	日本フィル友好提携事業実施	日本フィル友好提携事業実施	日本フィル友好提携事業実施	日本フィル友好提携事業実施
	伝統文化への理解促進実施	伝統文化への理解促進実施	伝統文化への理解促進実施	伝統文化への理解促進実施	伝統文化への理解促進実施
	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業実施 3件	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業実施 1件	—	杉並ゆかりの文化人アーカイブ事業実施 4件
	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 6回	情報紙「コミュかる」の発行 18回
経費(百万円)		9	4	1	14

# 施策31 交流と平和、男女共同参画の推進

## 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
国内交流事業参加者数	3,914人	3,835人	4,800人	5,000人
平和のつどいへの参加者数	700人	1,080人	740人	750人
審議会における女性委員の登用割合	37.1%	34.6%	39.5%	40%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 国内交流の推進＜重点＞

国内交流自治体と文化・教育・スポーツなど様々な分野を通して交流の輪を広げるとともに、観光物産展による交流自治体のPRや特産品購入機会の提供、交流自治体に関する情報発信の充実を図ります。また、南伊豆町のお試し移住事業への参加支援や、小千谷市クラインガルテンの利用支援等、区と交流自治体の双方が活性化する新しい人の流れをつくる支援を進めることで、区民生活をより豊かにします。

さらに、交流自治体の首長等による「交流自治体フォーラム」、担当職員や関係者による「交流自治体ワークショップ」の開催等により、自治体間の広域的連携の強化を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 111回
	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 6回
	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施
	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 3回
	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 3回
	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進
	経費(百万円)	1	1	1	3

## 2 国際交流の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、外国人向けボランティアの育成を図るとともに、案内地図サインを多言語表示にするなど、地域に暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりを進めます。また、国際友好都市との交流を通じて、国際理解と友好の輪を更に広げます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流
	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 更新3基	外国人対応ボランティアの育成 多言語案内地図サインの設置 更新2基 新規1基	外国人対応ボランティアの育成 多言語案内地図サインの設置 新規1基	外国人対応ボランティアの育成 多言語案内地図サインの設置 新規1基	外国人対応ボランティアの育成 多言語案内地図サインの設置 更新2基 新規3基
	経費(百万円)	9	3	3	15

## 3 平和事業の推進

区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与することを目的として啓発事業を実施し、区民の平和への意識の向上を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

## 4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現を目指して、区民等への普及啓発を図るとともに、区民懇談会を通じて広く区民等から意見を聞きながら取組を推進します。また、配偶者等からの暴力による被害を潜在化させないよう、新たに整備した配偶者暴力相談支援センターを広く区民に周知し、被害の防止を図るとともに、適切な支援を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 15講座
	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 9回
	男女共同参画行動計画 実態調査	男女共同参画行動計画 策定	男女共同参画行動計画 推進	男女共同参画行動計画 推進	男女共同参画行動計画 策定・推進
	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営
	経費(百万円)	11	10	10	31

## 施策32 地域住民活動の支援と地域人材の育成

### 総合計画に定めた施策指標の推移（実績）と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年度*1の目標	33年度*2の目標
町会・自治会加入率	50.5%	48.9%	56%	60%
NPO支援基金への寄附件数	18件	62件	76件	80件
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	85.7%	84.7%	87%	88%

\*1 実行計画最終年度

\*2 総合計画最終年度

### 1 地域住民活動の支援

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民活動の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	町会掲示板設置等助成100基	町会掲示板設置等助成100基	町会掲示板設置等助成100基	町会掲示板設置等助成100基	町会掲示板設置等助成300基
	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施25町会	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施75町会
	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催	町会加入促進等の取組実施 講座の開催
経費(百万円)		10	10	10	30

### 2 地域区民センター等の整備

隣接する杉並清掃工場の改築終了に伴い、高井戸地域区民センター外周部分の整備を行うほか、設備等の老朽化が見られる地域区民センターについて、順次改修を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	高井戸地域区民センター検討	高井戸地域区民センター設計・改修	高井戸地域区民センター改修	高井戸地域区民センター改修	高井戸地域区民センター設計・改修
		西荻地域区民センター検討	西荻地域区民センター設計	西荻地域区民センター改修 高円寺地域区民センター検討	西荻地域区民センター検討・設計・改修 高円寺地域区民センター検討
経費(百万円)		18	106	1,091	1,215

### 3 NPO等の活動支援<重点>

協働提案制度を実施し、多様な地域活動団体間の連携・協力により、地域課題の解決に取り組んでいきます。また、NPO支援基金の運営については、NPO活動を積極的に周知することで、区民のNPO活動への理解を促進し、より多くの寄附につなげていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 1件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 9件 NPO支援基金の積立・ 運営
	経費(百万円)	3	3	3	9

### 4 地域人材の育成

区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営します。また、協働の新たな展開に向け、修了生が地域大学で学んだ成果を地域で活かし実践できるよう、地域活動への参加をより積極的に進めていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 38講座	すぎなみ地域大学の 運営 114講座
	経費(百万円)	14	14	14	42